

京 都 府
中 小 企 業 勞 働 事 情 実 態 調 査
報 告 書

令 和 6 年 度

京 都 府 中 小 企 業 団 体 中 央 会

は じ め に

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻く経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとされています。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

地域経済動向では、近畿地域の経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産の底堅い動きがみられるなか、雇用も緩やかな持ち直しがみられます。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性が遺憾なく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに人材の確保、育成、定着に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和 6 年 1 2 月

京都府中小企業団体中央会

調査にご協力いただいた組合（83組合/順不同）

業種区分		組合名
製 造 業	食品製造業	京都府茶協同組合 京都湯葉製造販売事業協同組合 京都府豆腐油揚商工組合 京都府味噌工業協同組合 京都府菓子工業組合 京都府漬物協同組合 京都おばんざい事業協同組合 京都府パン工業組合
	繊維工業	京都友禅協同組合 京都誂友禅工業協同組合 京都工芸染匠協同組合 京都府繊維染色工業組合 丹後織物工業組合 西陣織工業組合 京都プリント染色協同組合 京鹿の子絞振興協同組合
	木材・木製品製造業	嵯峨製材協同組合 京都木材協同組合 京都北山丸太生産協同組合
	印刷・同関連業	京都府印刷工業組合 京都府製本工業組合 京都紙工協同組合 京都シール印刷工業協同組合
	窯業・土石製品製造業	京都陶磁器協同組合連合会 京都府石材業協同組合 京都生コンクリート工業組合
	金属・同製品製造業	京都府鍍金工業組合 協同組合京都府金属プレス工業会 京都府鋳物工業協同組合 丹後機械工業協同組合
	機械・器具製造業	協同組合日東協力会 久世工業団地協同組合 協同組合日新電機協力会 綾部鉄工工業協同組合 京都府熱処理事業協同組合
	その他の製造業	京都府仏具協同組合 京都府プラスチック協同組合 京都竹材商業協同組合 京都府紙器段ボール箱工業組合 京都工芸土産品協同組合 京人形商工業協同組合

業種区分		組合名
非 製 造 業	情報通信業	京都コンピューターシステム事業協同組合
	運輸業	京都府トラック事業協同組合連合会 ヤサカグループ無線事業協同組合
	建設業(総合工事)	全京都建設協同組合 京都土木協同組合 京都府建築工業協同組合
	建設業(職別工事)	京都府造園協同組合 京都府瓦工事協同組合 京都室内装飾協同組合 京都府タイル技工協同組合 京都府塗装工業協同組合 京都左官協同組合 関西型枠協同組合
	建設業(設備工事)	京都府管工事工業協同組合 京都府電気工事工業組合 京都府電気工事工業協同組合
	卸売業	京都全魚類卸協同組合 京都原糸商協同組合 西陣織物産地問屋協同組合 京都府機械工具商業協同組合 京都織物卸商業組合 福知山卸商業協同組合 京都セメント・生コン卸協同組合 京都塗料商業協同組合 京染卸商業組合
	小売業	寺町京極商店街振興組合 京都府書店商業組合 京都府中古自動車販売商工組合 京都府電機商業組合 京都府時計眼鏡宝飾商業協同組合 京都府石油商業組合 京都府化粧品商業協同組合
	サービス業(対事業所)	京都ビルメンテナンス協同組合 京都測量設計協同組合 京都府レンタルおしぼり協同組合
	サービス業(対個人)	京都表具協同組合 京都府旅行業協同組合 中丹自動車整備工業協同組合 京都府自動車整備商工組合 京都府旅館ホテル生活衛生同業組合 京都府自動車車体整備協同組合 舞鶴自動車整備協同組合

【 目 次 】

I	調査概要	1
II	調査結果のまとめ	2
III	調査結果の内容	5
	1. 従業員数について	5
	2. 経営について	6
	3. 従業員の労働時間について	13
	4. 従業員の有給休暇について	15
	5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への 転嫁の状況について	16
	6. 新規学卒者の採用について	17
	7. 中途採用について	24
	8. 人材の確保、育成、定着について	27
	9. 賃金改定について	32
	10. 労働組合の有無について	34
	調査票	35

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

郵送調査及びWeb調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票及びWeb回答案内を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたもの及びWebにて直接回答されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（454件）と比べ96件減少している。また回収率は前年度調査34.9%と比べ7.4ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	358	27.5		
小 計	732	206	28.1		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	127	26	20.5	
	織 維 工 業	170	53	31.2	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	10	20.0	
	印 刷 ・ 同 関 連 業	75	15	20.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	9	18.8	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	97	49	50.5	
	機 械 器 具 製 造 業	75	20	26.7	
	そ の 他 の 製 造 業	90	24	26.7	
小 計	568	152	26.8		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	3	15.0	
	運 輸 業	20	6	30.0	
	建 設 業	建 設 業	195	50	25.6
		総 合 工 事 業	50	4	8.0
		職 別 工 事 業	80	28	35.0
		設 備 工 事 業	65	18	27.7
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	230	64	27.8
		卸 売 業	145	40	27.6
		小 売 業	85	24	28.2
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	103	29	28.2
対 事 業 所		28	9	32.1	
対 個 人		75	20	26.7	

4. 調査実施時期

令和6年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果のまとめ

*京都府計の数値についてまとめたもの

1. 従業員数に関する考察

従業員、常用労働者数

- ・「男性」が5,678人、「女性」が2,951人。前年度調査と比べ男性は1,598人減少、女性は656人減少。
- ・雇用形態別ではどの雇用形態も減少。特に「正社員」「嘱託・契約社員」の減少が目立つ。
- ・常用労働者の性別は、男性65.8%に対し女性34.2%で、全国平均と比べ、女性比率が3.6ポイント高い。

2. 経営状況に関する考察

現在の経営状況

- ・現在の経営状況は「良い」とする回答は17.0%で前年度調査を4.6ポイント下回っている。一方、「悪い」とする回答は32.0%で前年度調査を2.3ポイント上回っている。
- ・産業別に非製造業22.0%が製造業13.3%を8.7ポイント上回っている。
- ・具体的な業種では「良い」とする業種は「設備工事業」「小売業」が3割台と高いスコアとなっている。「悪い」とする業種は、「印刷・同関連業」が46.7%「金属・同製品製造業」が42.9%「繊維工業」が41.5%で高いスコアとなっている。

主要事業の今後

- ・主要事業の今後については「現状維持」が58.8%で最も高く、次いで「強化拡大」34.2%が続く。
- ・年次推移をみると、「縮小・廃止・その他」が7.0%となり、前年度調査と比べ1.5ポイント増加し、「強化拡大」は34.2%と1.4ポイント減少している。

経営上の障害

- ・1位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」58.9%（対前年比-0.7ポイント）となっている。
- ・2位「人材不足（質の不足）」44.5%（対前年比-4.7ポイント）となっている。
- ・3位「販売不振・受注の減少」38.8%（対前年比+5.1ポイント）となっている。

経営上の強み

- ・1位「製品の品質・精度の高さ」34.6%（対前年比+6.4ポイント）となっている。
- ・2位「製品・サービスの独自性」31.4%（対前年比+3.5ポイント）となっている。
- ・3位「技術力・製品開発力」30.0%（対前年比+4.0ポイント）となっている。

3. 労働時間等に関する考察

週所定労働時間

- ・「40時間」が49.4%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」23.1%となっている。
- ・産業別では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」で非製造業が製造業を上回っている。
- ・規模別では「100～300人」の事業所で「38時間以下」が3割以上と他の規模の事業所に比べて高い。

月平均残業時間

- ・月平均残業時間は8.6時間で、前年度調査より0.3時間減少し、全国平均と比べ1.7時間下回っている。
- ・産業別では、製造業8.9時間が非製造業8.2時間を0.7時間上回っている。
- ・規模別にみると「100～300人」の事業所が16.6時間と、他の規模の事業所に比べて高い。

4. 従業員の有給休暇に関する考察

有給休暇の付与・取得状況

- ・平均付与日数15.7日、平均取得日数9.5日、取得率63.4%で、平均付与日数のみ前年度調査より減少。
- ・産業別では、平均付与日数、平均取得日数で製造業が非製造業を上回り、取得率はともに同率。
- ・平均付与日数の規模別では、「10～29人」の事業所16.8日が最も多く、「1～9人」の事業所14.6日より2.2日多い。
- ・平均取得日数の規模別では、「30～99人」の事業所が10.1日と最も多く、最も少ない「100～300人」の事業所8.9日より1.2日多い。
- ・取得率は「1～9人」の事業所が66.1%と最も高く、「100～300人」の事業所57.6%が最も低い。

5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する考察

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

- ・「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.3%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」（18.2%）、「これから価格引上げの交渉を行う」（10.1%）と続く。
- ・産業別は製造業・非製造業においても上位2項目は京都府計と同じである。
- ・規模別においても上位2項目は京都府計との傾向がみられる。

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

- ・「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が78.2%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（37.0%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（23.7%）と続く。
- ・産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も高い。

価格転嫁率の状況

- ・「10～30%未満」が38.9%で最も高く、「10%未満」（37.1%）、「30～50%未満」（10.3%）と続く。
- ・産業別では製造業が「10%未満」のスコアが最も高く、非製造業では「10～30%未満」が最も高い。
- ・規模別の「10～29人」「30～99人」「100～300人」の事業所では「10%未満」のスコアが最も高い。

6. 新規学卒者の採用に関する考察

令和6年度の採用または採用計画の有無

- ・令和6年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、京都府計で10.9%と全国平均（15.1%）を4.2ポイント下回った。
- ・産業別では、製造業で12.2%、非製造業で8.9%と3.3ポイントの差がみられる。
- ・規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では1.8%であるのに対し、「100～300人」の事業所では60.0%と、規模別で大きな差が見られる。

採用計画と採用実績

- ・平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.06人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」0.78人、「高校卒：事務系」0.60人と続く。
- ・学卒種別8種別中、平均採用人数が1.00人に達したのは、「大学卒：事務系」の1種別のみとなっている。

採用充足率

- ・高校卒の充足率は19.8%（技術系17.2% 事務系40.0%）
- ・専門学校卒の充足率は31.8%（技術系35.0% 事務系0.0%）
- ・短大・高専卒の充足率は24.0%（技術系12.5% 事務系44.4%）
- ・大学卒の充足率は59.8%（技術系53.8% 事務系63.8%）

初任給

- ・高校卒（技術系187,521円 事務系198,300円）、専門学校卒（技術系197,131円 事務系 採用実績なし）
- ・短大・高専卒（技術系182,000円 事務系208,000円）、大学卒（技術系208,899円 事務系222,264円）
- ・「高校卒：技術系／事務系」「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系／事務系」の5種別で増加。

7. 中途採用に関する考察

令和6年度における中途採用の募集の有無

- ・令和5年度に中途採用の募集を行い、実際に採用した事業所割合は、34.3%で全国平均50.9%を16.6ポイント下回った。
- ・産業別では、製造業で36.8%、非製造業で30.9%と、製造業が5.9ポイント上回った。
- ・規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では13.0%であるのに対し、「100～300人」の事業所では93.3%と、規模別で大きな差が見られる。

採用予定と採用実績

- ・平均採用人数は2.79人で、全国平均3.09人と比較すると0.3人下回った。
- ・産業別では、非製造業3.59人が製造業2.31人を1.28ポイント上回った。
- ・規模別では、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では1.28人であるのに対し、「100～300人」の事業所では10.36人と、規模別での差が顕著。

採用充足率

- ・充足率は77.0%となっており、全国平均78.7%を1.7ポイント下回った。
- ・産業別では、非製造業78.5%が製造業75.5%を3.0ポイント上回った。
- ・規模別では、「30～99人」の事業所が80.1%で最も高く「100～300人」「10～29人」の事業所と続く。

中途採用を行った従業員の年齢層

- ・「25～34歳」が28.9%で最も高く、次いで「45～55歳」（21.6%）、「35～44歳」（20.1%）と続く。
- ・産業別にみると、製造業は「25～34歳」36.1%、非製造業は「45～55歳」24.2%が最も高い。

8. 人材の確保、育成、定着に関する考察

人材確保における望ましいと考える雇用形態

- ・「正社員（中途採用）」が69.5%で最も高く、次いで「正社員（新規学卒者）」（47.5%）、「パートタイマー」（26.0%）と続く。
- ・産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3項目は京都府計と同様。

人材確保のために利用する募集・採用ルート

- ・「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が65.3%で最も高く、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（34.7%）、「縁故採用」（29.0%）と続く。
- ・産業別にみると、製造業、非製造業ともに「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が製造業69.5%、非製造業59.2%と最も高く、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」製造業31.6%、非製造業39.2%、「縁故採用」製造業24.6%、非製造業35.4%と続く。非製造業では「自社HPへの掲載」も35.4%となっている。

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力

- ・「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が73.2%で最も高く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」（48.8%）、「コミュニケーション能力」（44.9%）と続いている。
- ・産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3項目は京都府計と同様となっているが、「業務に従事するために必要な資格の取得」「コミュニケーション能力」では、非製造業が製造業を10ポイント以上上回っている。

人材定着のために行う取組

- ・「若手社員の給与水準の引き上げ」が47.2%で最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（44.5%）、「職場コミュニケーション向上のための施策」（40.5%）と続いている。
- ・産業別にみると、製造業では「若手社員の給与水準の引き上げ」が49.7%で最も高く、非製造業では「資格取得支援」が46.0%で最も高い。

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

- ・1,259人（平均4.2人）が入職、379人（平均1.3人）が離職し、離職率は30.1%となっており、全国平均33.17%と比べると3.07ポイント低くなっている。
- ・産業別にみると、製造業では676人（平均3.8人）が入職、223人（平均1.3人）が離職し、離職率は32.99%と京都府計を2.89ポイント上回っている。非製造業では583人（平均4.8人）が入職、156人（平均1.3人）が離職し、離職率は26.76%と京都府計を3.34ポイント下回った。

9. 賃金改定に関する考察

賃金改定の実施状況

- ・賃金改定の実施状況は「引上げた」が57.0%、次いで「今年は実施しない（凍結）」（17.9%）、「7月以降引上げる予定」（12.2%）と続く。
- ・「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の15.1%から2.8ポイント増加し、「引き下げた」0.9%も前年度調査0.2%から0.7ポイント増加している。
- ・産業別の「引上げた」事業所の割合は、製造業59.8%が非製造業53.1%を6.7ポイント上回った。
- ・規模別の「引上げた」事業所の割合は、「10～29人」の事業所が65.1%で最も高く、次いで「30～99人」の事業所が65.0%となっている。

賃金改定の額・率

- ・改定後の賃金は276,806円で、全国平均272,796円を4,010円上回り、前年度調査からは4,088円上回った。
- ・産業別にみると、改定後の賃金は非製造業304,071円が製造業266,057円を38,014円上回った。
- ・改定後の賃金の高い業種は、「設備工事業」329,688円が最も高く、次いで「職別工事業」328,801円となっている。
- ・規模別で改定後の賃金が最も高いのは、「1～9人」の事業所の290,048円となっている。

10. 労働組合に関する考察

労働組合の有無

- ・労働組合の組織率は今年度は7.5%で全国平均を0.4ポイント上回った。
- ・産業別にみると、製造業8.3%が非製造業6.6%を1.7ポイント上回っている。

Ⅲ 調査結果の内容

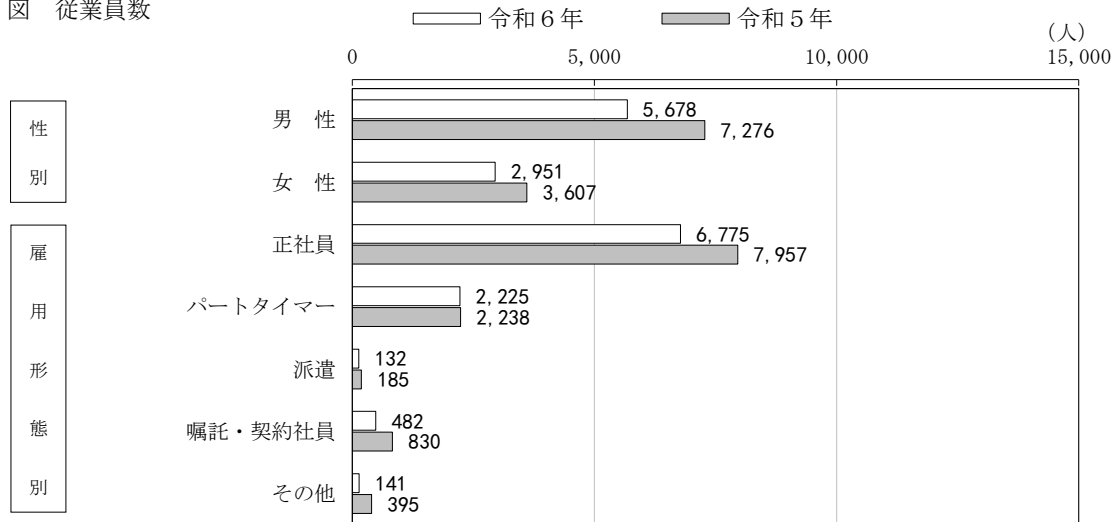
1. 従業員数について

(1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）について、性別では「男性」が5,678人、「女性」が2,951人で、前年度調査と比べ男性は1,598人減少、女性は656人減少した。

雇用形態別については、いずれの雇用形態も減少傾向となっており、特に「正社員」「嘱託・契約社員」での減少が目立つ。

図 従業員数

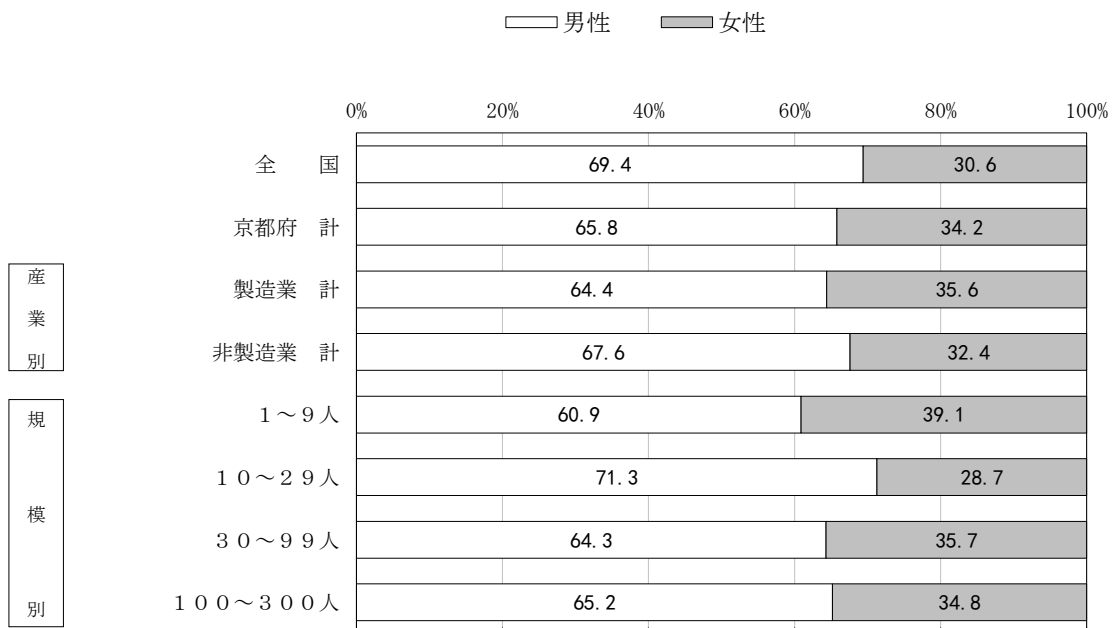


(2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では男性65.8%に対し女性34.2%で、全国平均と比べ女性比率が3.6ポイント高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業35.6%が非製造業32.4%を3.2ポイント上回っている。規模別にみると、「1～9人」の事業所では39.1%と最も高くなっている。

図 常用労働者の性別構成



2. 経営について

(1) 現在の経営状況

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は17.0%で前年度調査を4.6ポイント下回っている。一方、「悪い」とする回答は32.0%で前年度調査を2.3ポイント上回っている。

産業別（次頁参照）に「良い」とする回答をみると、非製造業22.0%が製造業13.3%を8.7ポイント上回り、「悪い」とする回答では、製造業35.0%が非製造業28.0%を7.0ポイント上回っている。

具体的な業種では「良い」とする業種は「設備工事業」「小売業」がともに33.3%と最も高く、次いで「対個人サービス業」が30.0%で続いている。

一方、「悪い」とする業種は「印刷・同関連業」が46.7%と最も高く、次いで「金属・同製品製造業」が42.9%、「繊維工業」が41.5%と続いている。

規模別に「良い」とする回答をみると、「100～300人」の事業所が50.0%で最も高く、次いで「30～99人」18.6%と続く。「悪い」とする回答は、「30～99人」の事業所が35.6%で最も高くなっている。

図 現在の経営状況 年次推移

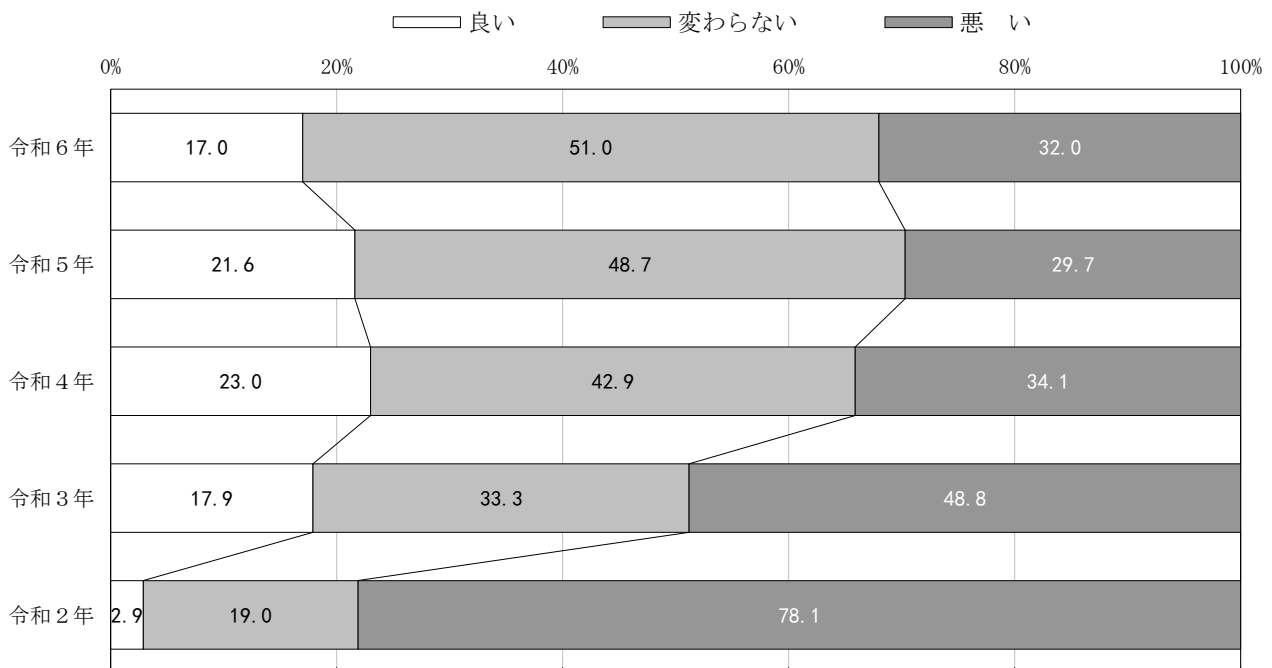
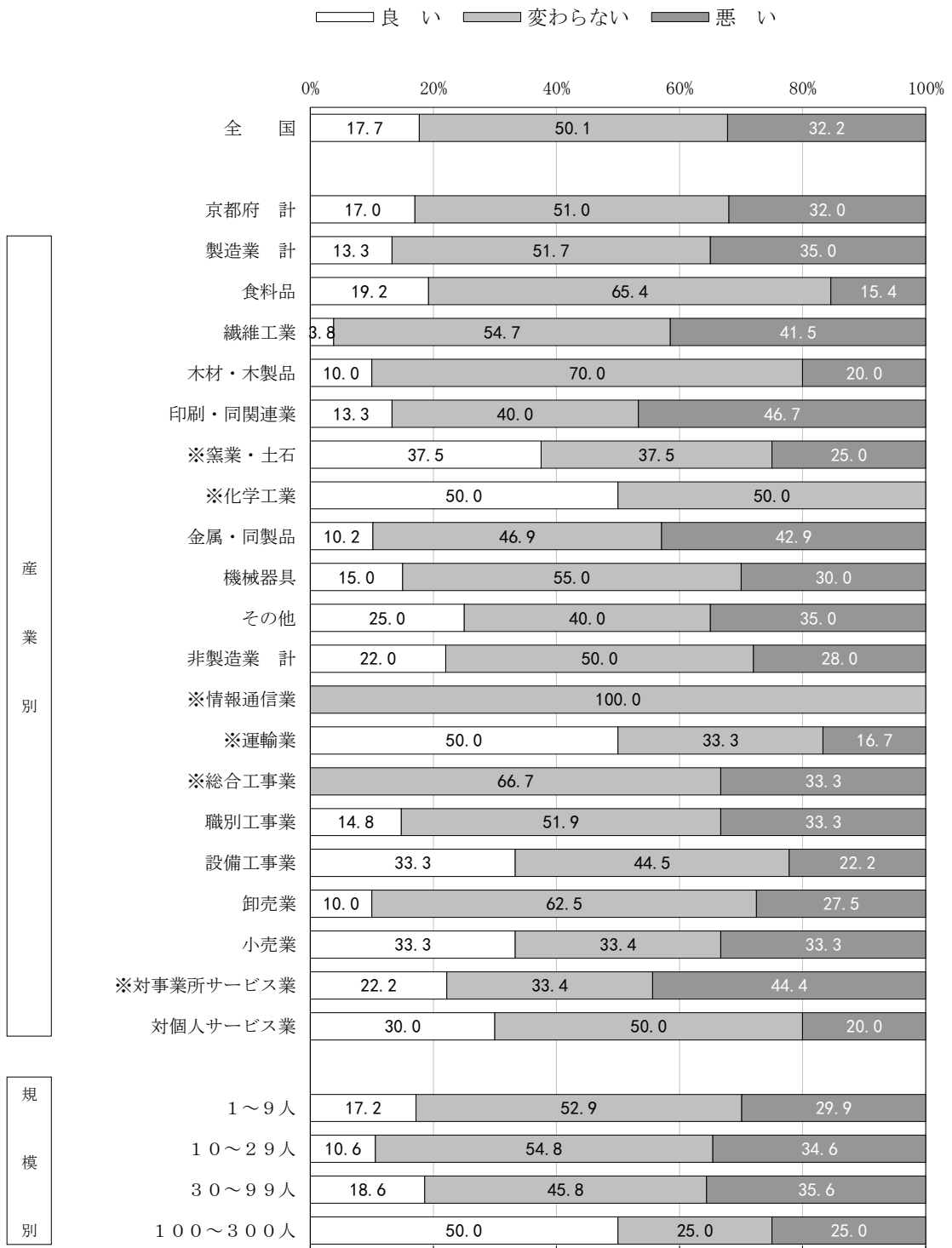


図 現在の経営状況



(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 主要事業の今後

主要事業の今後については「現状維持」が58.8%で最も高く、次いで「強化拡大」(34.2%)、「縮小・廃止・その他」(7.0%)と続く。「強化拡大」は京都府計で34.2%と、全国平均32.4%を1.8ポイント上回った。

年次推移をみると、「縮小・廃止・その他」が7.0%となり、前年度調査と比べ1.5ポイント増加し、「強化拡大」は34.2%と前年度調査と比べ1.4ポイント減少している。産業別にみると、「縮小・廃止・その他」では製造業7.9%が非製造業6.0%を1.9ポイント上回っている。一方、「現状維持」では非製造業60.0%が製造業57.8%を2.2ポイント上回っている。

規模別に「強化拡大」の回答をみると、小規模事業所ではスコアが低く「1~9人」の事業所では22.5%にとどまっているが、「100~300人」の事業所では68.8%となり、規模別で大きな格差が見られた。

図 主要事業の今後 年次推移

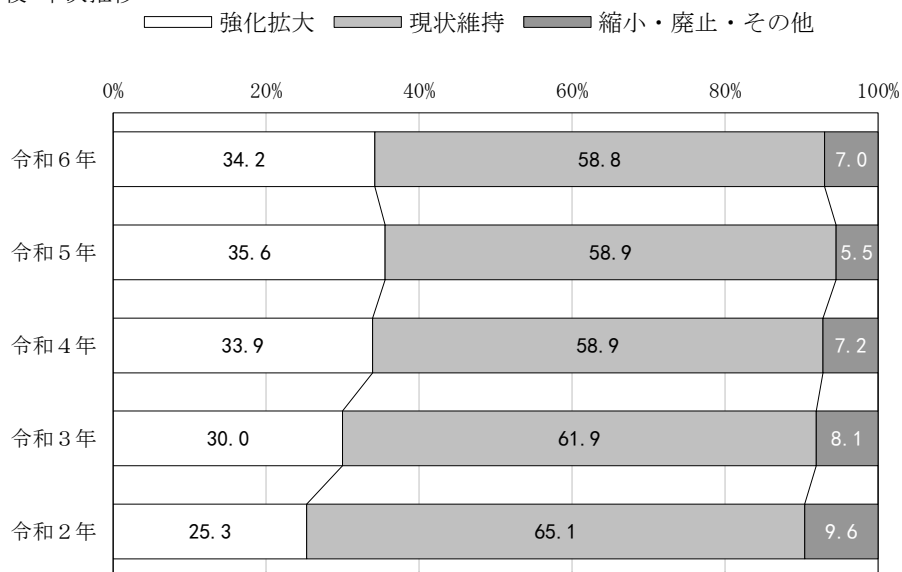
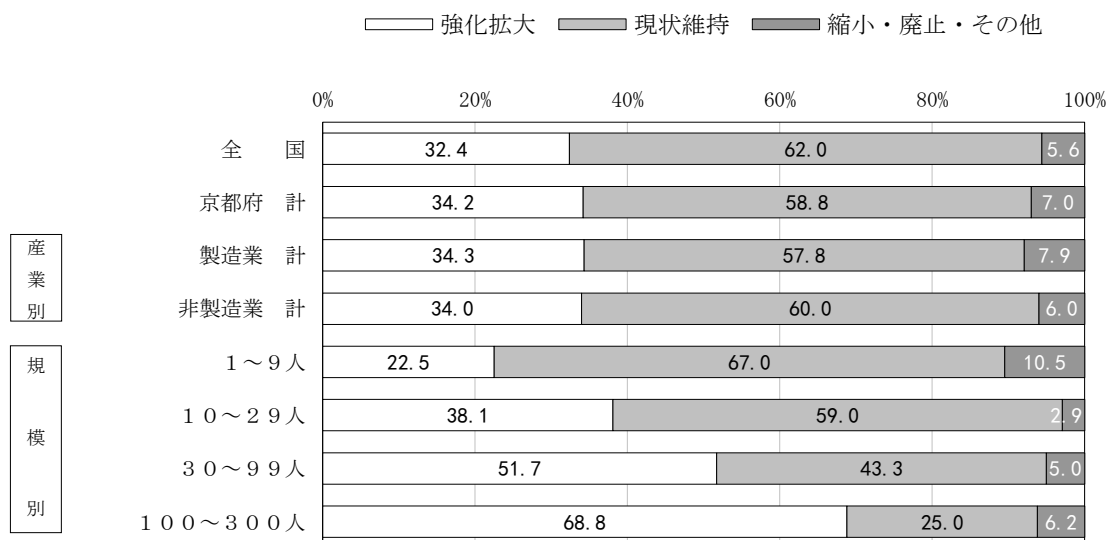


図 主要事業の今後



(3) 経営上の障害 (3項目以内複数回答)

経営上の障害について、上位5項目の年次推移 (京都府計) をみると、令和4年度・令和5年度調査から2年続いて順位の変動は見られなかった。1位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」58.9% (前年比0.7ポイント減)、2位「人材不足 (質の不足)」44.5% (同4.7ポイント減)、3位「販売不振・受注の減少」38.8% (同5.1ポイント増)、4位「労働力不足 (量の不足)」33.1% (同1.5ポイント増)、5位「人件費の増大」30.6% (同8.0ポイント増) となっており、1位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」、2位「人材不足 (質の不足)」でポイントの減少がみられる。

産業別 (次頁参照) にみると、製造業、非製造業ともに「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が1位となっており、製造業66.2%が非製造業49.0%を17.2ポイント上回っている。

具体的な業種をみると、「機械器具製造業」で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」のスコアが75.0%と最も高く、「金属・同製品製造業」 (69.4%)、「印刷・同関連業」 (66.7%) と続く。

図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：% (3項目以内複数回答)

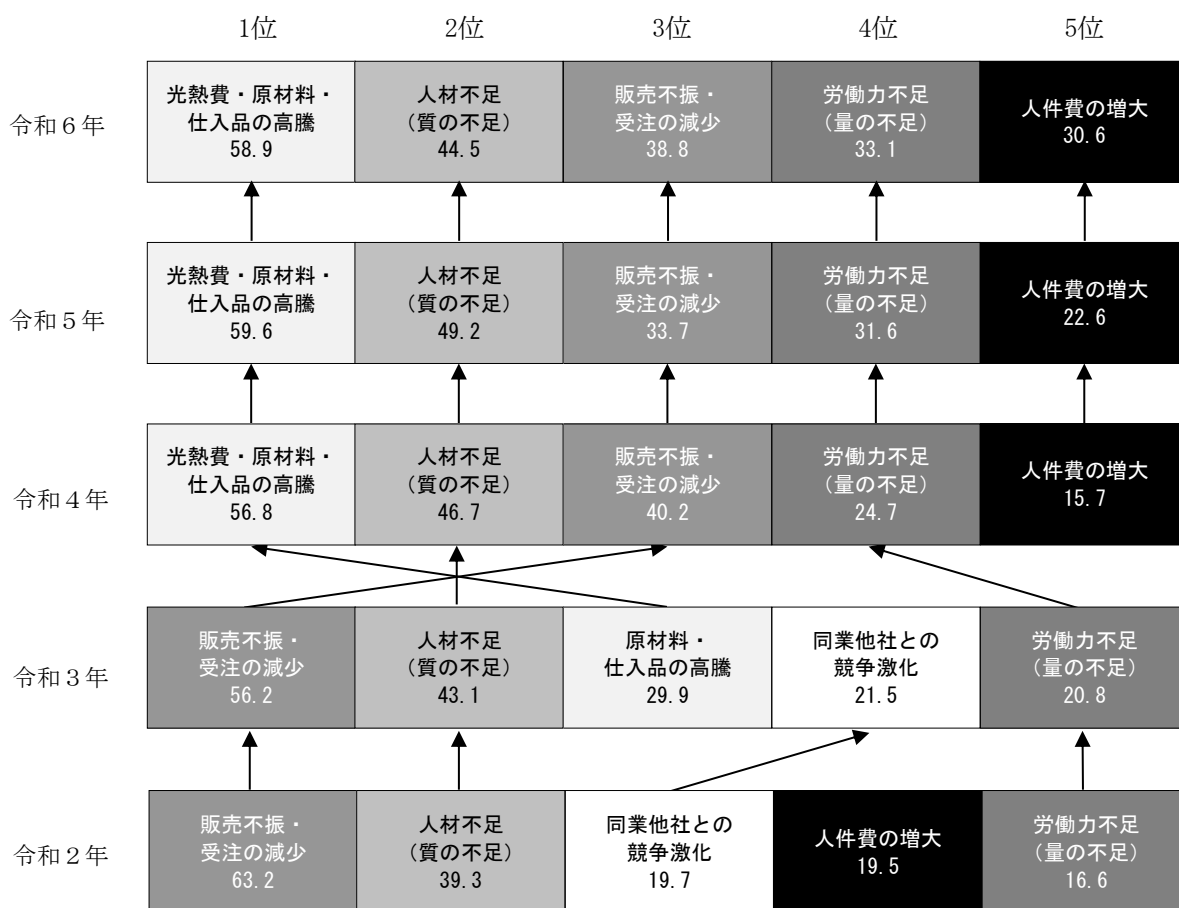


図 経営上の障害 上位3項目 単位：％（3項目以内複数回答）

*同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	光熱費・原材料・仕入品の高騰 55.6	人材不足（質の不足） 50.5	労働力不足（量の不足） 39.4
京都府 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 58.9	人材不足（質の不足） 44.5	販売不振・受注の減少 38.8
製造業 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 66.2	人材不足（質の不足） 44.6	販売不振・受注の減少 43.1
食料品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 57.7	人材不足（質の不足） 57.7	人件費の増大 50.0
繊維工業	販売不振・受注の減少 63.5	光熱費・原材料・仕入品の高騰 59.6	人材不足（質の不足） 30.8
※木材・木製品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 66.7	販売不振・受注の減少 66.7	人件費の増大 55.6
印刷・同関連業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 66.7	販売不振・受注の減少 46.7	人件費の増大 46.7
※窯業・土石	光熱費・原材料・仕入品の高騰 88.9	製品開発力・販売力の不足 44.4	人材不足（質の不足） 33.3
※化学工業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 100.0	人材不足（質の不足） 50.0	労働力不足（量の不足） 50.0
金属・同製品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 69.4	人材不足（質の不足） 61.2	販売不振・受注の減少 42.9
機械器具	光熱費・原材料・仕入品の高騰 75.0	人材不足（質の不足） 65.0	労働力不足（量の不足） 35.0
その他	光熱費・原材料・仕入品の高騰 63.6	販売不振・受注の減少 45.5	人材不足（質の不足） 31.8
非製造業 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 49.0	人材不足（質の不足） 44.3	労働力不足（量の不足） 40.9
※情報通信業	人材不足（質の不足） 100.0	労働力不足（量の不足） 33.3	同業他社との競争激化 33.3
※運輸業	労働力不足（量の不足） 66.7	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0	人材不足（質の不足） 50.0
※総合工事業	同業他社との競争激化 75.0	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0	人材不足（質の不足） 50.0
職別工事業	労働力不足（量の不足） 71.4	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0	人材不足（質の不足） 50.0
設備工事業	人材不足（質の不足） 83.3	労働力不足（量の不足） 61.1	人件費の増大 27.8
卸売業	販売不振・受注の減少 59.0	光熱費・原材料・仕入品の高騰 51.3	人材不足（質の不足） 43.6
小売業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 56.5	人件費の増大 47.8	労働力不足（量の不足） 34.8
※対事業所サービス業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 66.7	労働力不足（量の不足） 44.4	人件費の増大 44.4
対個人サービス業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 57.9	人件費の増大 47.4	労働力不足（量の不足） 42.1

（※ 「木材・木製品」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

(4) 経営上の強み (3項目以内複数回答)

経営上の強みについて、上位5項目の年次推移(京都府計)をみると、令和5年度調査から1位から4位の順位の変動は見られなかった。1位は「製品の品質・精度の高さ」34.6%(前年比6.4ポイント増)、2位は「製品・サービスの独自性」31.4%(同3.5ポイント増)、3位は「技術力・製品開発力」30.0%(同4.0ポイント増)、4位は「顧客への納品・サービスの速さ」29.5%(同3.5ポイント増)となっており、5位は「組織の機動力・柔軟性」22.7%(同3.0ポイント増)となっている。

産業別(次頁参照)にみると、製造業の1位は「製品の品質・精度の高さ」44.9%、非製造業の1位は「顧客への納品・サービスの速さ」34.5%となっている。

具体的な業種をみると「金属・同製品製造業」で「製品の品質・精度の高さ」のスコアが63.3%と最も高く、「卸売業」で「顧客への納品・サービスの速さ」のスコアが47.5%と最も高くなっている。

図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%(3項目以内複数回答)

*同率の項目がある場合は、全国の順位に準じた。

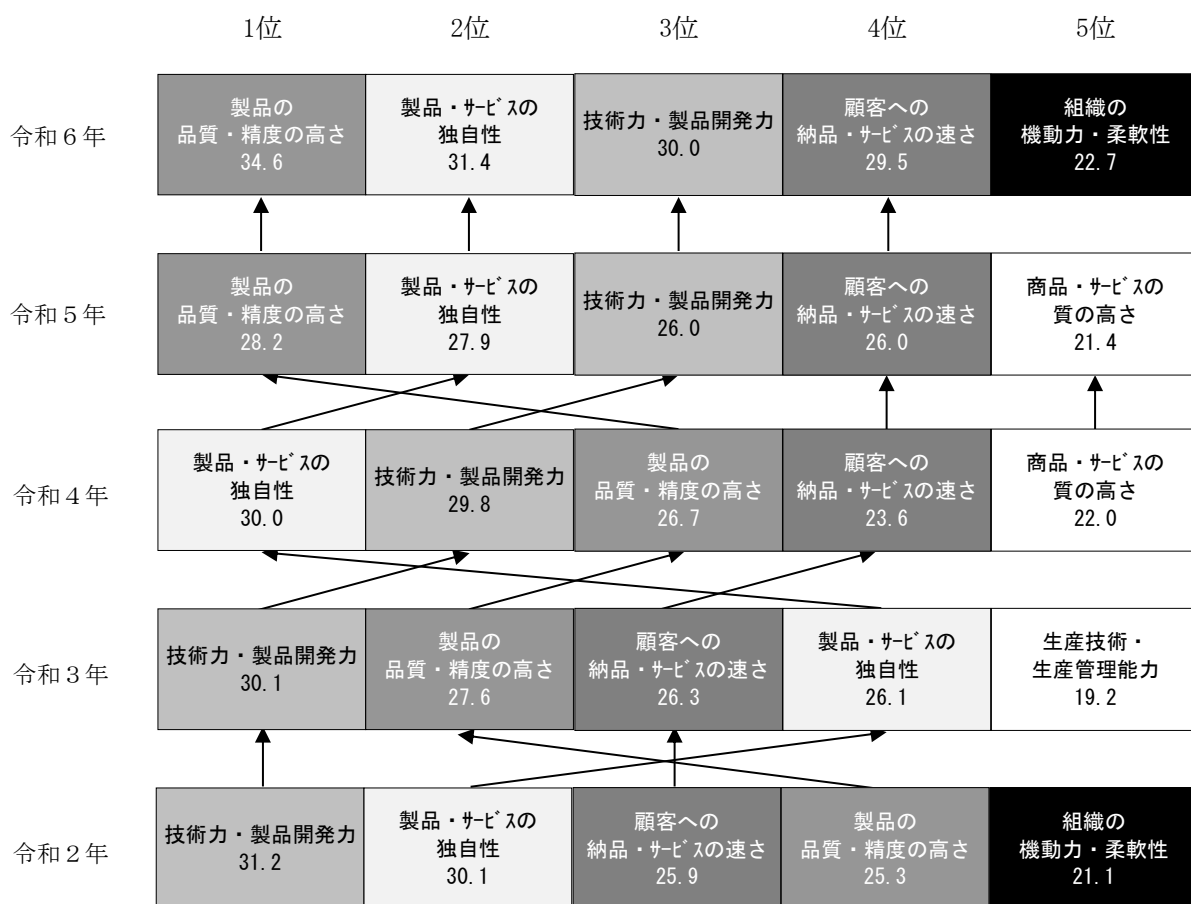


図 経営上の強み 上位3項目 単位：％（3項目以内複数回答）

※同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	技術力・製品開発力 29.0	顧客への納品・サービスの速さ 28.6	製品・サービスの独自性 28.2
京都府 計	製品の品質・精度の高さ 34.6	製品・サービスの独自性 31.4	技術力・製品開発力 30.0
製造業 計	製品の品質・精度の高さ 44.9	製品・サービスの独自性 35.1	生産技術・生産管理能力 32.7
食料品	製品・サービスの独自性 57.7	製品の品質・精度の高さ 42.3	企業・製品のブランド力 30.8
繊維工業	技術力・製品開発力 54.7	製品・サービスの独自性 39.6	製品の品質・精度の高さ 30.2
木材・木製品	製品・サービスの独自性 50.0	製品の品質・精度の高さ 40.0	技術力・製品開発力 20.0
印刷・同関連業	生産技術・生産管理能力 46.7	顧客への納品・サービスの速さ 40.0	製品の品質・精度の高さ 33.3
※窯業・土石	製品の品質・精度の高さ 66.7	製品・サービスの独自性 66.7	技術力・製品開発力 44.4
※化学工業	製品の品質・精度の高さ 100.0	製品・サービスの独自性 100.0	組織の機動力・柔軟性 100.0
金属・同製品	製品の品質・精度の高さ 63.3	生産技術・生産管理能力 42.9	顧客への納品・サービスの速さ 38.8
機械器具	製品の品質・精度の高さ 40.0	顧客への納品・サービスの速さ 35.0	組織の機動力・柔軟性 35.0
その他	製品の品質・精度の高さ 45.5	生産技術・生産管理能力 45.5	技術力・製品開発力 31.8
非製造業 計	顧客への納品・サービスの速さ 34.5	商品・サービスの質の高さ 33.8	組織の機動力・柔軟性 29.7
※情報通信業	製品・サービスの独自性 66.7	組織の機動力・柔軟性 66.7	技術力・製品開発力 33.3
※運輸業	商品・サービスの質の高さ 66.7	顧客への納品・サービスの速さ 50.0	企業・製品のブランド力 50.0
※総合工事業	組織の機動力・柔軟性 66.7	技術力・製品開発力 33.3	顧客への納品・サービスの速さ 33.3
職別工事業	技術力・製品開発力 59.3	製品の品質・精度の高さ 33.3	商品・サービスの質の高さ 33.3
設備工事業	組織の機動力・柔軟性 55.6	技術力・製品開発力 50.0	優秀な仕入先・外注先 27.8
卸売業	顧客への納品・サービスの速さ 47.5	商品・サービスの質の高さ 37.5	営業力・マーケティング力 35.0
小売業	製品・サービスの独自性 54.2	商品・サービスの質の高さ 37.5	顧客への納品・サービスの速さ 29.2
※対事業所サービス業	顧客への納品・サービスの速さ 55.6	組織の機動力・柔軟性 55.6	商品・サービスの質の高さ 44.4
対個人サービス業	顧客への納品・サービスの速さ 44.4	商品・サービスの質の高さ 44.4	製品・サービスの独自性 33.3

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

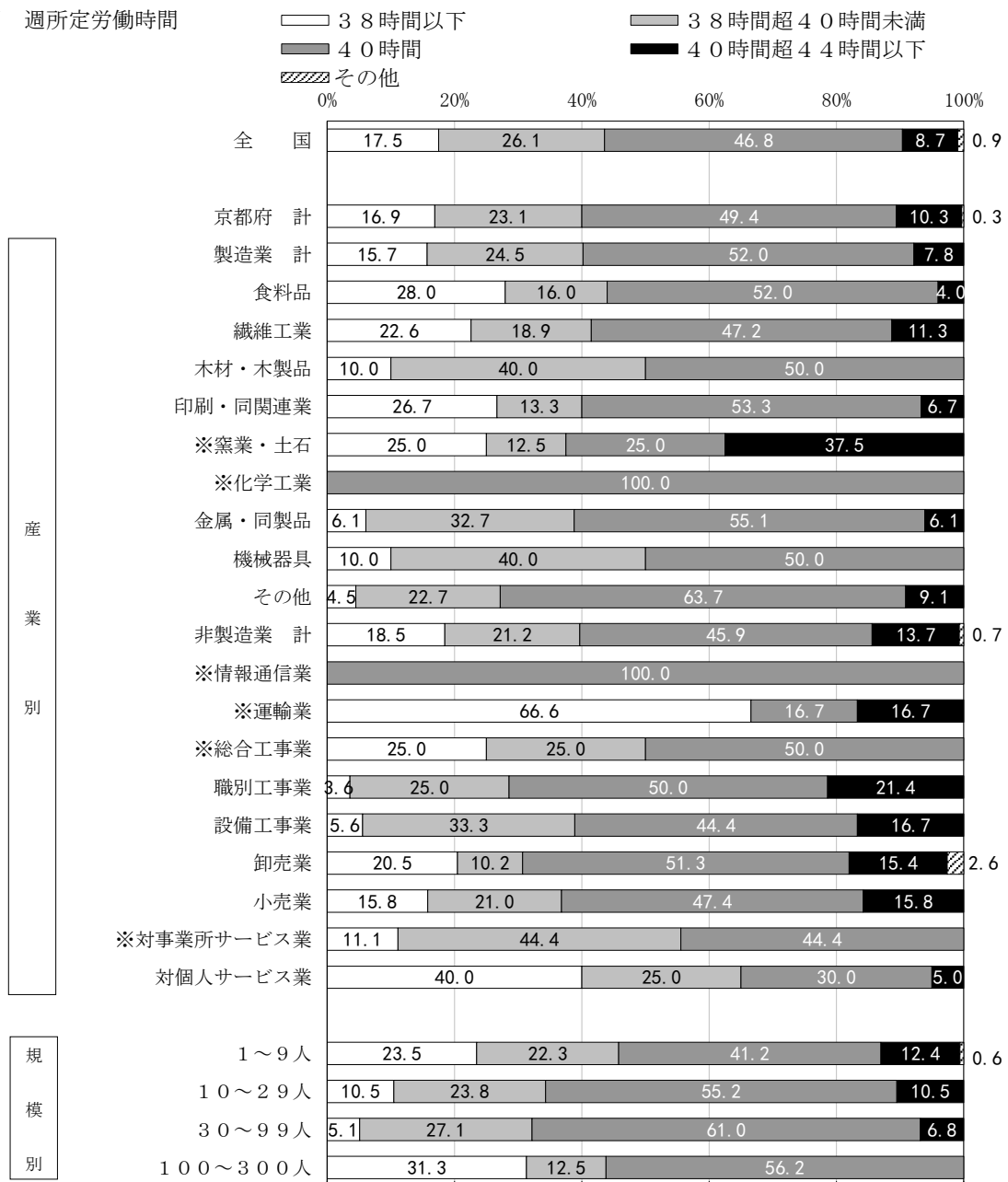
従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が49.4%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」（23.1%）、「38時間以下」（16.9%）、「40時間超～44時間以下」（10.3%）と続き、全国平均と比べ「38時間以下」のスコアは0.6ポイント、「38時間超～40時間未満」のスコアは3.0ポイント低く、「40時間」のスコアは2.6ポイント、「40時間超～44時間以下」のスコアは1.6ポイント高くなっている。

産業別にみると、製造業では「38時間超～40時間未満」「40時間」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高くなっている。

具体的な業種でみると、「対個人サービス業」で「38時間以下」のスコアが4割と高くなっている。「職別工事業」で「40時間超～44時間以下」のスコアが2割台と高くなっている。

規模別にみると、「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」のスコアが12.4%と最も高く、「100～300人」の事業所で「38時間以下」のスコアが31.3%と他の規模の事業所に比べて最も高くなっている。

図 週所定労働時間



(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

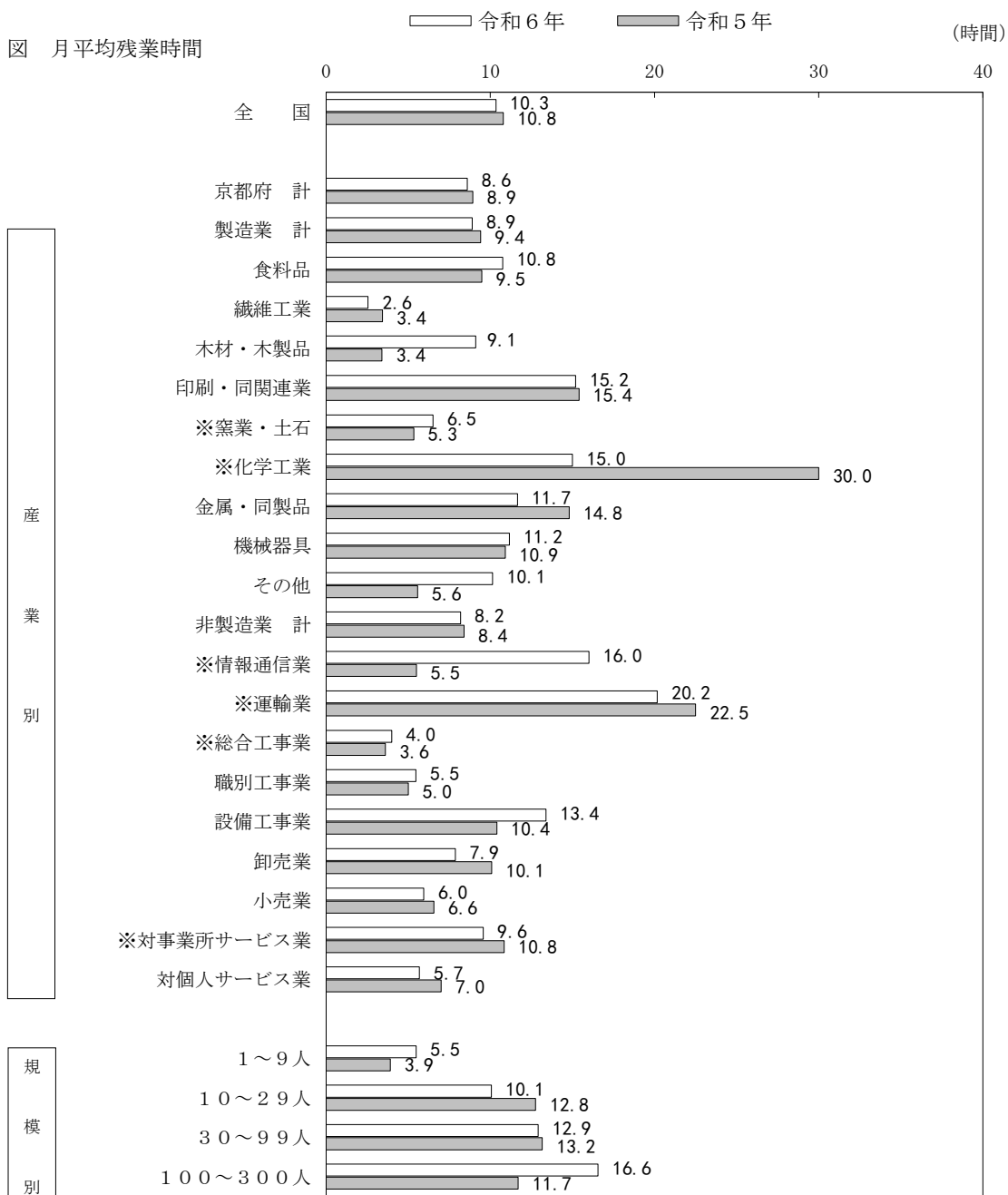
(2) 月平均残業時間

月平均残業時間については、全国平均、京都府計とも前年度調査より減少しており、京都府計は8.6時間で、前年度調査より0.3時間減少し、全国平均と比べ1.7時間下回っている。

産業別にみると、製造業8.9時間が非製造業8.2時間を0.7時間上回っている。製造業・非製造業ともに前年度調査より減少しており、製造業が0.5時間、非製造業が0.2時間減少した。

具体的な業種では「印刷・同関連業」の15.2時間が最も多く、次いで「設備工事業」（13.4時間）、「金属・同製品製造業」（11.7時間）と続いている。「木材・木製品製造業」9.1時間は前年度調査（3.4時間）より5.7時間増加した。

規模別にみると「100～300人」の事業所が16.6時間と最も多く、次いで「30～99人」（12.9時間）、「10～29人」（10.1時間）と続く。「1～9人」「100～300人」の事業所では、前年度調査より増加しており、「10～29人」の事業所では、前年度調査より減少、「30～99人」はほぼ横ばいとなっている。



(注) 各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

4. 従業員の有給休暇について

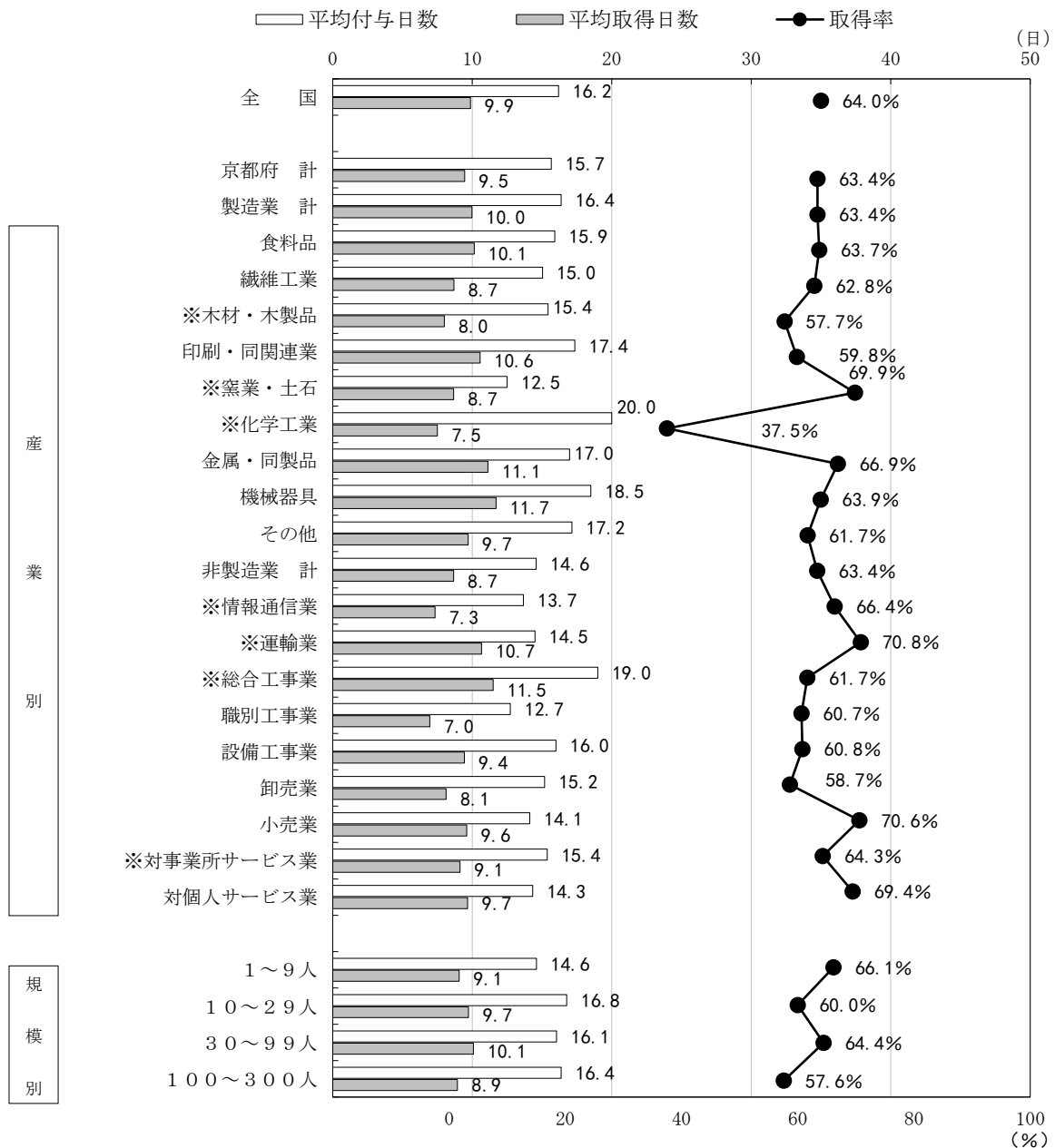
有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.7日（前年度調査16.4日）、平均取得日数9.5日（同8.9日）、取得率は63.4%（同58.9%）で、前年度調査より平均付与日数は減少するも、平均取得日数が増加したことにより、取得率も増加している。

産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.8日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より1.3日多くなっている。取得率においては製造業、非製造業とも同率で63.4%となっている。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「印刷・同関連業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「その他製造業」が17日以上と多く、平均取得日数は「食料品製造業」「印刷・同関連業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」が10日以上で多い。取得率は「小売業」「対個人サービス業」のスコアが7割前後と高い。

規模別にみると、平均付与日数は「10～29人」の事業所が16.8日で最も多く、平均取得日数では「30～99人」の事業所が10.1日で最も多くなっている。取得率は「1～9人」の事業所が66.1%で最も高くなっている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況をみると、京都府計では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.3%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」（18.2%）、「これから価格引上げの交渉を行う」（10.1%）と続いており、産業別の製造業・非製造業、及び規模別においても上位2項目は同様の傾向がみられる。

表 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	価格の引上げ (転嫁)を実現した	価格引上げの 交渉中	これから価格 引上げの交渉 を行う	価格を引き下 げた(または その予定)	価格転嫁はし ていない(価 格変動の影響 はない)	価格転嫁は実 現しなかった	対応未定	その他
全国	16,833	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
京都府 計	357	49.3	18.2	10.1	0.3	7.6	5.3	7.0	2.2
製造業 計	205	51.2	20.5	12.2	0.5	3.9	5.9	4.4	1.5
非製造業 計	152	46.7	15.1	7.2	0.0	12.5	4.6	10.5	3.3
1～9人	174	51.1	13.8	8.6	0.0	8.0	6.3	9.2	2.9
10～29人	106	43.4	24.5	12.3	0.0	8.5	5.7	3.8	1.9
30～99人	61	54.1	21.3	9.8	1.6	3.3	1.6	6.6	1.6
100～300人	16	50.0	12.5	12.5	0.0	12.5	6.3	6.3	0.0

(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をみると、京都府計では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が78.2%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（37.0%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（23.7%）と続く。

産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が7割以上と高く、中でも規模別の「100～300人」においては9割台と高くなっている。

表 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 単位：事業所数 社、その他は%（複数回答）

項目 業種・規模	事業所数	原材料分の転嫁を行っ た（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁 を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を 行った（行う予定）	その他
全国	12,158	74.7	40.3	26.4	1.6
京都府 計	257	78.2	37.0	23.7	3.5
製造業 計	161	80.7	36.6	22.4	4.3
非製造業 計	96	74.0	37.5	26.0	2.1
1～9人	121	80.2	33.9	23.1	0.8
10～29人	75	73.3	37.3	20.0	5.3
30～99人	49	77.6	38.8	26.5	8.2
100～300人	12	91.7	58.3	41.7	0.0

(3) 価格転嫁率の状況

価格転嫁率の状況をみると、京都府計では「10～30%未満」が38.9%で最も高く、次いで「10%未満」（37.1%）、「30～50%未満」（10.3%）と続く。

産業別でみると、製造業では「10%未満」が38.5%で最も高く、非製造業では「10～30%未満」が40.8%で最も高くなっている。規模別でみると、「1～9人」の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高く、「10～29人」「30～99人」「100～300人」の事業所では「10%未満」のスコアが最も高い。

表 価格転嫁率の状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	10% 未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50～70% 未満	70～ 100% 未満	100% 以上
全国	8,270	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
京都府 計	175	37.1	38.9	10.3	6.3	5.1	2.3
製造業 計	104	38.5	37.5	9.6	6.7	5.8	1.9
非製造業 計	71	35.2	40.8	11.3	5.6	4.2	2.8
1～9人	89	34.8	46.1	11.2	4.5	1.1	2.2
10～29人	46	43.5	37.0	8.7	0.0	6.5	4.3
30～99人	32	34.4	25.0	9.4	18.8	12.5	0.0
100～300人	8	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0

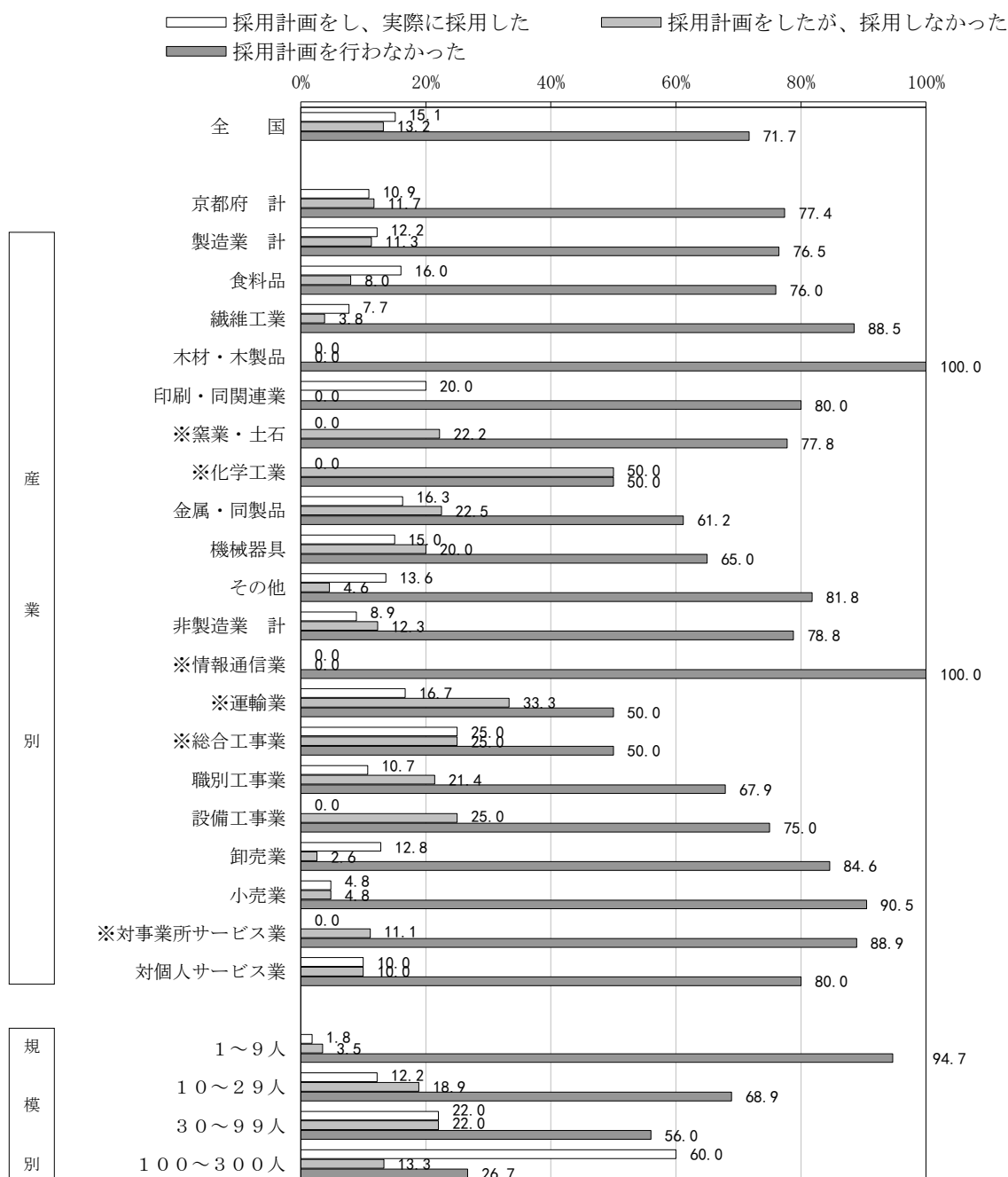
6. 新規学卒者の採用について

(1) 令和6年度における新規学卒者の採用計画の有無

令和6年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、京都府計で10.9%と全国平均(15.1%)を4.2ポイント下回っている。

新卒採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で12.2%、非製造業で8.9%と3.3ポイントの差がみられる。具体的な業種でみると、「印刷・同関連業」が20.0%と最も高いスコアとなっており、「金属・同製品製造業」が16.3%、「食料品製造業」が16.0%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほど新卒採用を行った割合が高く、「1～9人」の事業所では1.8%であるのに対し、「100～300人」の事業所では60.0%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和6年度における従業員の採用計画の有無



(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

(2) - 1 採用予定と採用実績（「高校卒」「専門学校卒」）

① 「高校卒」の採用予定と採用実績

高校卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計0.50人、技術系0.42人、事務系0.60人で、全国平均と比較すると、合計では0.36人、技術系では0.33人、事務系では0.29人それぞれ下回った。

産業別の平均採用人数をみると、技術系は製造業が非製造業を、事務系は非製造業が製造業を上回っている。

規模別でみると、合計、事務系の「100～300人」の事業所が2.00人で最も多い。

表 令和6年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業者数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	3,369	8,598	2,899	0.86	3,055	7,318	2,303	0.75	668	1,280	596	0.89
京都府 計	52	131	26	0.50	48	116	20	0.42	10	15	6	0.60
製造業 計	36	87	16	0.44	33	80	14	0.42	6	7	2	0.33
非製造業 計	16	44	10	0.63	15	36	6	0.40	4	8	4	1.00
1～9人	5	8	0	0.00	5	7	0	0.00	1	1	0	0.00
10～29人	22	43	8	0.36	20	39	6	0.30	4	4	2	0.50
30～99人	21	66	12	0.57	20	62	12	0.60	3	4	0	0.00
100～300人	4	14	6	1.50	3	8	2	0.67	2	6	4	2.00

② 「専門学校卒」の採用予定と採用実績

専門学校卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計0.50人、技術系0.50人、事務系0.00人で、全国平均と比較すると、合計では0.26人、技術系では0.20人、事務系では0.73人それぞれ下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系は製造業が非製造業を上回り、事務系は非製造業の採用はなかった。

規模別でみると、合計、技術系の「100～300人」の事業所が1.00人で最も多い。

表 令和6年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業者数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	1,168	2,129	883	0.76	1,055	1,831	737	0.70	199	298	146	0.73
京都府 計	14	22	7	0.50	14	20	7	0.50	2	2	0	0.00
製造業 計	8	11	5	0.63	8	10	5	0.63	1	1	0	0.00
非製造業 計	6	11	2	0.33	6	10	2	0.33	1	1	0	0.00
1～9人	4	6	3	0.75	4	5	3	0.75	1	1	0	0.00
10～29人	5	8	1	0.20	5	8	1	0.20	-	-	-	-
30～99人	2	3	0	0.00	2	2	0	0.00	1	1	0	0.00
100～300人	3	5	3	1.00	3	5	3	1.00	-	-	-	-

(2) - 2 採用予定と採用実績（「短大・高専卒」「大学卒」）

③ 「短大・高専卒」の採用予定と採用実績

短大・高専卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計0.40人、技術系0.20人、事務系0.50人で、全国平均と比較すると、合計では0.01人、技術系では0.12人、事務系では0.03人それぞれ下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系いずれも製造業が非製造業を上回った。

規模別でみると、技術系では「100～300人」、事務系では「30～99人」「100～300人」の事業所でのみ採用があり、技術系「100～300人」の事業所の平均採用人数は1.00人、事務系は「30～99人」で0.67人、「100～300人」の事業所で0.50人となっている。

表 令和6年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【短大・高専卒】 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	664	1,123	271	0.41	552	879	174	0.32	183	244	97	0.53
京都府 計	15	25	6	0.40	10	16	2	0.20	8	9	4	0.50
製造業 計	9	13	5	0.56	6	9	2	0.33	4	4	3	0.75
非製造業 計	6	12	1	0.17	4	7	0	0.00	4	5	1	0.25
1～9人	1	2	0	0.00	1	1	0	0.00	1	1	0	0.00
10～29人	4	7	0	0.00	4	7	0	0.00	-	-	-	-
30～99人	5	7	2	0.40	3	4	0	0.00	3	3	2	0.67
100～300人	5	9	4	0.80	2	4	2	1.00	4	5	2	0.50

④ 「大学卒」の採用予定と採用実績

大学卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計1.57人、技術系0.78人、事務系2.06人で、全国平均と比較すると、合計では0.46人、事務系では0.89人上回り、技術系では0.03人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計と事務系の項目で非製造業が製造業を上回り、技術系は製造業が非製造業を上回っている。

規模別でみると、合計、技術系、事務系全ての項目で「100～300人」の事業所の平均採用人数が多く、合計では3.89人となっている。

表 令和6年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	1,822	4,388	2,014	1.11	1,384	2,789	1,119	0.81	764	1,599	895	1.17
京都府 計	37	97	58	1.57	27	39	21	0.78	18	58	37	2.06
製造業 計	20	42	23	1.15	18	26	16	0.89	7	16	7	1.00
非製造業 計	17	55	35	2.06	9	13	5	0.56	11	42	30	2.73
1～9人	4	5	2	0.50	4	4	2	0.50	1	1	0	0.00
10～29人	12	20	10	0.83	10	14	5	0.50	4	6	5	1.25
30～99人	12	26	11	0.92	9	15	9	1.00	5	11	2	0.40
100～300人	9	46	35	3.89	4	6	5	1.25	8	40	30	3.75

* 全体的にみて

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.06人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」0.78人、「高校卒：事務系」0.60人と続き、高学歴及び事務系の採用が目立つ。学卒種別8種別中1.00人に達したのは「大学卒：事務系」の1種別のみとなっている。

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 充足率

① 「高校卒」の充足率

高校卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で合計19.8%、技術系17.2%、事務系40.0%となっている。合計・業種別とも全国平均を下回っており、技術系においては14.3ポイントの差がある。

産業別にみると、製造業18.4%、非製造業22.7%となっており、非製造業が4.3ポイント上回った。

規模別でみると「100～300人」の事業所が42.9%で最も高く、次いで「10～29人」（18.6%）、「30～99人」（18.2%）と続く。

表 令和6年度における新規学卒者の採用充足率【高校卒】 単位：%

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	33.7	19.8	18.4	22.7	0.0	18.6	18.2	42.9
技術系	31.5	17.2	17.5	16.7	0.0	15.4	19.4	25.0
事務系	46.6	40.0	28.6	50.0	0.0	50.0	0.0	66.7

② 「専門学校卒」の充足率

専門学校卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で合計31.8%、技術系35.0%、事務系0.0%となっている。合計・技術系・事務系それぞれ全国平均を下回っており、事務系においては0.0%となっている。

産業別では製造業45.5%、非製造業18.2%となっており、27.3ポイントと充足率に大きな差が見られる。

規模別でみると合計では、「100～300人」の事業所が60.0%で最も高く、次いで「1～9人」（50.0%）、「10～29人」（12.5%）と続く。

表 令和6年度における新規学卒者の採用充足率【専門学校卒】 単位：%

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	41.5	31.8	45.5	18.2	50.0	12.5	0.0	60.0
技術系	40.3	35.0	50.0	20.0	60.0	12.5	0.0	60.0
事務系	49.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-

③「短大・高専卒」の充足率

短大・高専卒（新規学卒者）の充足率を見ると、京都府計で合計24.0%、技術系12.5%、事務系44.4%となっている。

産業別の合計では、製造業が38.5%、非製造業が8.3%となっており、30.2ポイントと充足率に大きな差が見られる。

規模別でみると「100～300人」が44.4%、「30～99人」が28.6%となっており、「1～9人」「10～29人」の事業所は採用がなく0%となっている。

表 令和6年度における新規学卒者の採用充足率【短大・高専卒】 単位：%

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	24.1	24.0	38.5	8.3	0.0	0.0	28.6	44.4
技術系	19.8	12.5	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
事務系	39.8	44.4	75.0	20.0	0.0	-	66.7	40.0

④「大学卒」の充足率

大学卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で合計59.8%、技術系53.8%、事務系63.8%となっており、合計・業種別とも全国平均を上回っている。

産業別にみると、技術系は製造業（61.5%）が非製造業（38.5%）の充足率を23.0ポイント上回り、事務系は非製造業（71.4%）が製造業（43.8%）を27.6ポイント上回っている。

規模別でみると、合計では「100～300人」の事業所が76.1%で最も高く、次いで「10～29人」（50.0%）「30～99人」（42.3%）と続く。

表 令和6年度における新規学卒者の採用充足率【大学卒】 単位：%

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	45.9	59.8	54.8	63.6	40.0	50.0	42.3	76.1
技術系	40.1	53.8	61.5	38.5	50.0	35.7	60.0	83.3
事務系	56.0	63.8	43.8	71.4	0.0	83.3	18.2	75.0

* 全体的にみて

前年度調査では全国平均を下回っていた大学卒の充足率は、今回上回る結果となった。一方、それ以外の充足率においては全国平均を下回る傾向は変わらず、その差は大きくなっている。

注) 合計の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計の数値と必ずしも一致しない。

(4) 初任給

① 「高校卒」の初任給

令和6年6月支給の高校卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系187,521円、事務系198,300円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は102.9%、事務系は112.1%と全国平均を上回っている。前年度調査と比べると、技術系は6,743円の増額、事務系は5,800円の増額となっている。

② 「専門学校卒」の初任給

令和6年6月支給の専門学校卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系197,131円、事務系は採用実績がなかった。全国平均を100.0%とした場合、技術系は101.4%となっている。前年度調査と比べると、技術系では23,131円と大幅な増額となっている。

③ 「短大・高専卒」の初任給

令和6年6月支給の短大・高専卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系182,000円、事務系208,000円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は92.6%、事務系は109.3%となっている。前年度調査と比べると、技術系は17,667円の減額、事務系は2,000円の減額となっている。

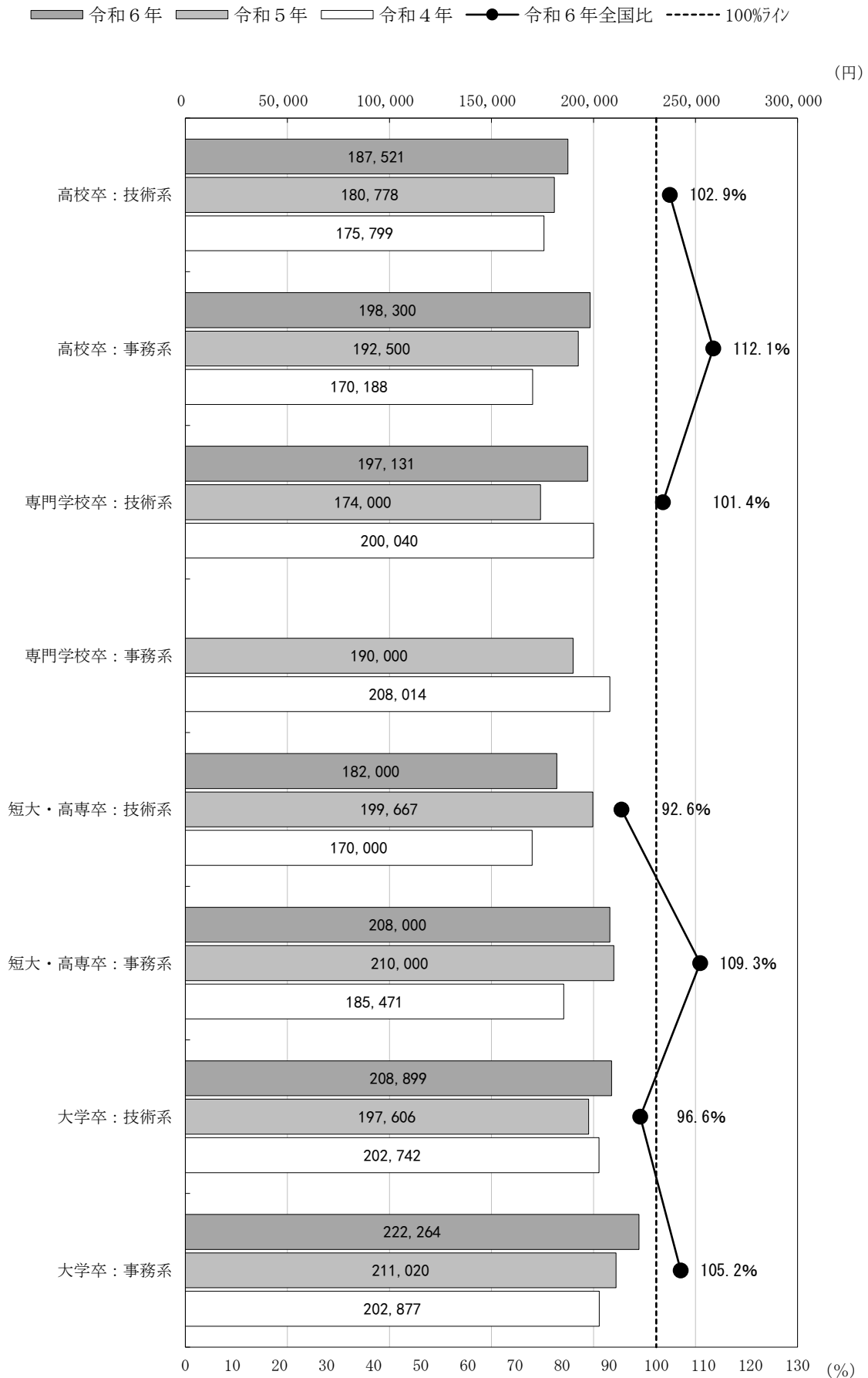
④ 「大学卒」の初任給

令和6年6月支給の大学卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系208,899円、事務系222,264円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は96.6%、事務系は105.2%となっている。前年度調査と比べると、技術系は11,293円の増額、事務系は11,244円の増額となっている。

* 全体的にみて

全体的に新規学卒者の初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別7種別のうち増額傾向がみられたのは、「高校卒：技術系／事務系」「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系／事務系」の5種別となっており、なかでも、「専門学校卒：技術系」（23,131円増）は2万円強の大幅な増額となっている。一方、「短大・高専卒：技術系」「短大・高専卒：事務系」の2種別は減少傾向となっている。また、全国平均との比較では7種別のうち、「短大・高専卒：技術系」「大学卒：技術系」の2種別で全国平均を下回った。一方、「高校卒：事務系」は10%強上回っている。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）



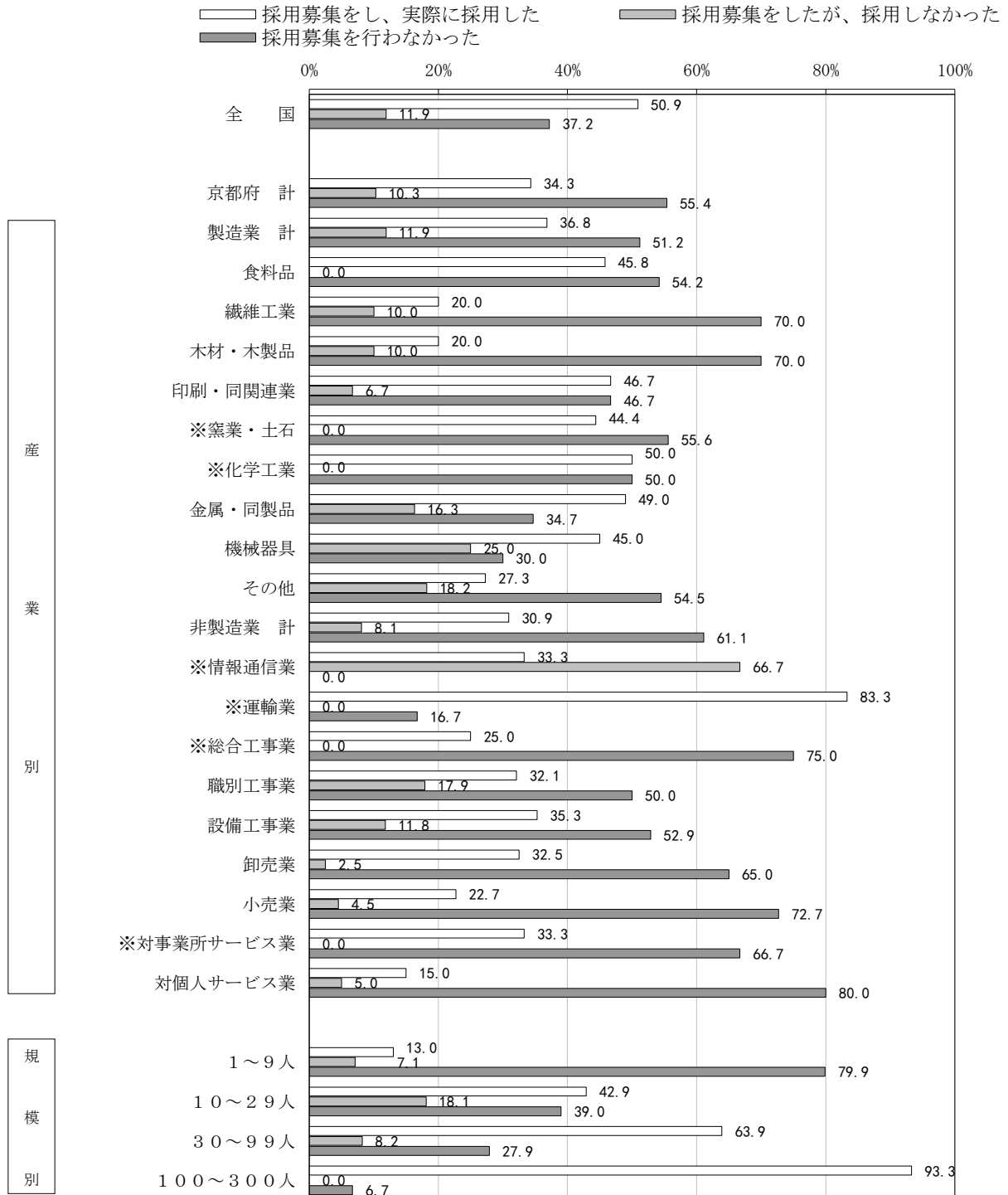
7. 中途採用について

(1) 令和6年度における中途採用の募集の有無

令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日までに実際に採用した事業所割合は、京都府計で34.3%と全国平均50.9%を16.6ポイント下回った。

中途採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で36.8%、非製造業で30.9%と、製造業が5.9ポイント上回った。具体的な業種でみると、「金属・同製品製造業」が49.0%と最も高いスコアとなっており、「印刷・同関連業」が46.7%、「食料品製造業」が45.8%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では13.0%であるのに対し、「100～300人」の事業所では93.3%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和6年度における中途採用の募集の有無



(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 採用予定と採用実績（中途採用者）

中途採用の平均採用人数をみると、京都府計で合計2.79人で、全国平均と比較すると0.3人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、非製造業3.59人が製造業2.31人を1.28ポイント上回った。

規模別でみると、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」は平均採用人数が1.28人であるのに対し、「100～300人」の事業所の平均採用人数は10.36人と、規模別で大きな差が見られる。

表 令和6年度における中途採用者の採用予定と採用実績 単位：事業者数 社、その他は人

業種・規模	合 計			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	10,106	39,637	31,195	3.09
京都府 計	145	525	404	2.79
製造業 計	91	278	210	2.31
非製造業 計	54	247	194	3.59
1～9人	29	54	37	1.28
10～29人	59	138	101	1.71
30～99人	43	151	121	2.81
100～300人	14	182	145	10.36

(3) 充足率（中途採用者）

中途採用の充足率をみると、京都府計で77.0%となっており、全国平均を1.7ポイント下回っている。

産業別では、非製造業78.5%が製造業75.5%を3.0ポイント上回った。

規模別でみると「30～99人」の事業所が80.1%で最も高く、次いで「100～300人」（79.7%）、「10～29人」（73.2%）と続く。

表 令和6年度における中途採用者の採用充足率 単位：%

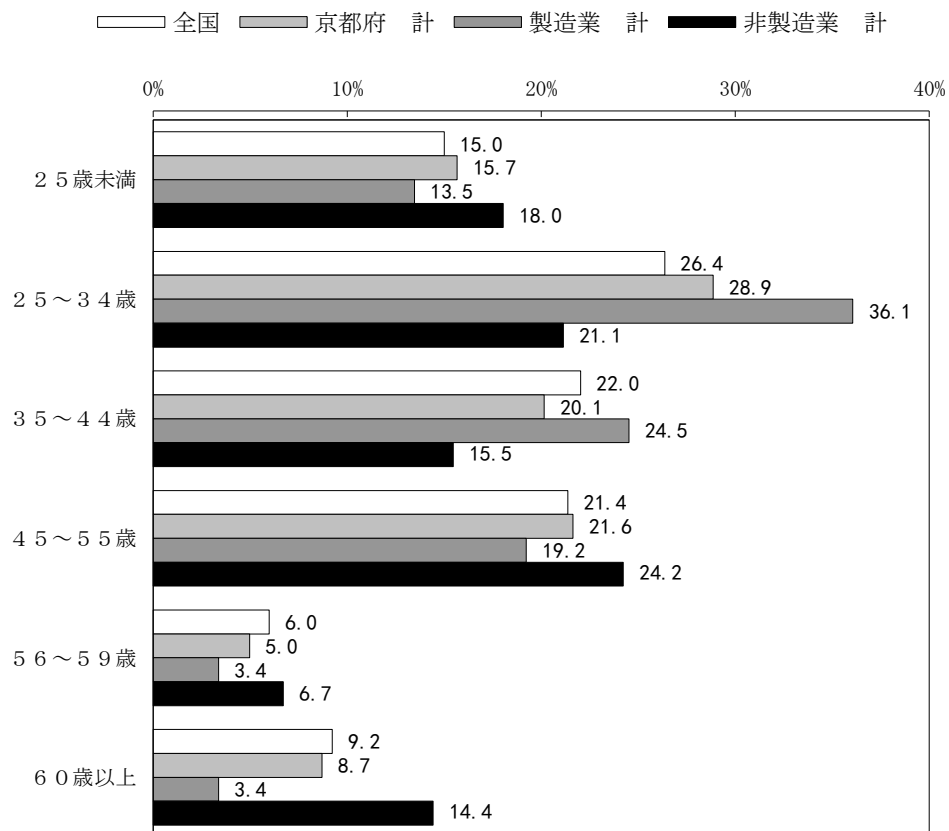
	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	78.7	77.0	75.5	78.5	68.5	73.2	80.1	79.7

(4) 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別) (複数回答)

中途採用を行った従業員の年齢層については、京都府計で「25～34歳」が28.9%と最も高く、次いで「45～55歳」(21.6%)、「35～44歳」(20.1%)と続いている。全国平均と比べると、「25～34歳」で全国平均より2.5ポイント、「25歳未満」で0.7ポイント、「45～55歳」で0.2ポイント上回っている。

産業別にみると、製造業は「25～34歳」36.1%が最も高く、「35～44歳」(24.5%)、「45～55歳」(19.2%)と続く。非製造業は「45～55歳」24.2%が最も高く、「25～34歳」(21.1%)、「25歳未満」(18.0%)と続き、産業別で差が見られた。

図 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別) (複数回答)



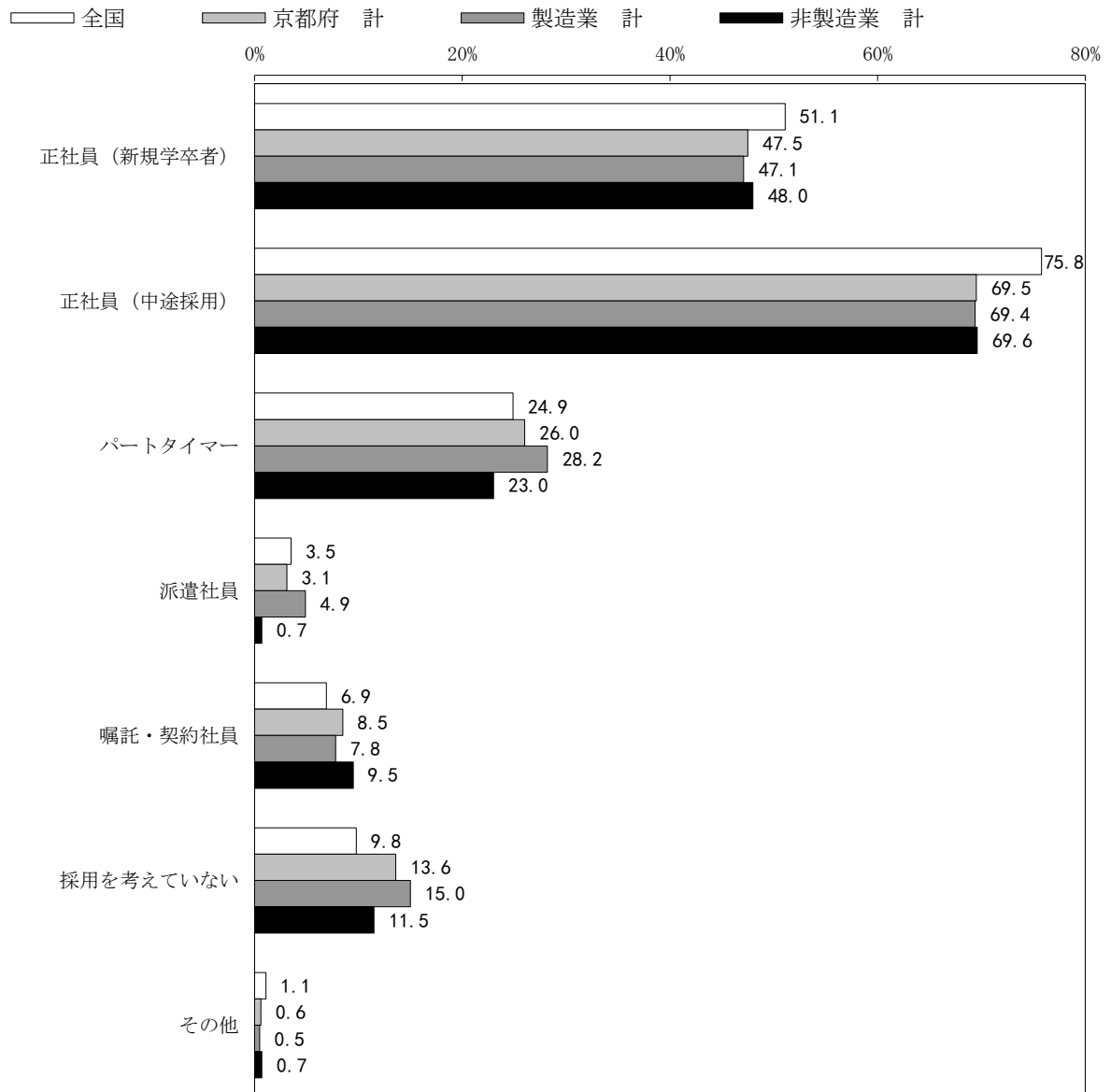
8. 人材の確保、育成、定着について

(1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態(産業別) (複数回答)

人材確保における望ましいと考える雇用形態について、京都府計では「正社員(中途採用)」が69.5%で最も高く、次いで「正社員(新規学卒者)」(47.5%)、「パートタイマー」(26.0%)となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業とも京都府計と同様「正社員(中途採用)」が製造業(69.4%)、非製造業(69.6%)と最も高く、「正社員(新規学卒者)」製造業(47.1%)、非製造業(48.0%)、「パートタイマー」製造業(28.2%)、非製造業(23.0%)と続いている。

図 人材確保における望ましいと考える雇用形態(産業別) (複数回答)

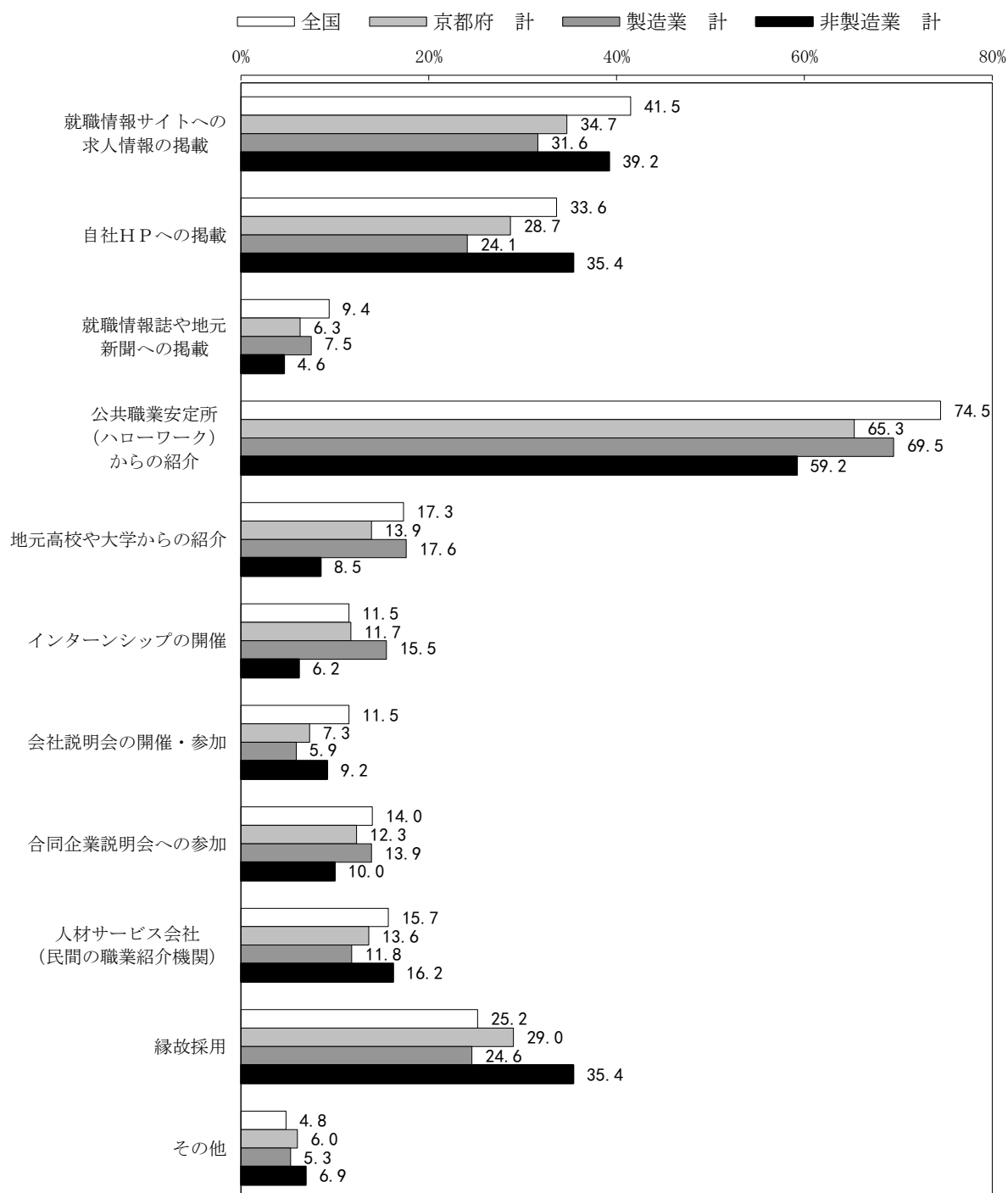


(2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート（産業別）（複数回答）

人材確保のために利用する募集・採用ルートについてみると、京都府計では「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が65.3%で最も高く、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（34.7%）、「縁故採用」（29.0%）と続いている。

産業別では、製造業、非製造業ともに「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が製造業（69.5%）、非製造業（59.2%）と最も高く、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」製造業（31.6%）、非製造業（39.2%）、「縁故採用」製造業（24.6%）、非製造業（35.4%）と続いており、「自社HPへの掲載」では非製造業が製造業を10ポイント以上上回り35.4%となっている。

図 人材確保のために利用する募集・採用ルート（産業別）（複数回答）

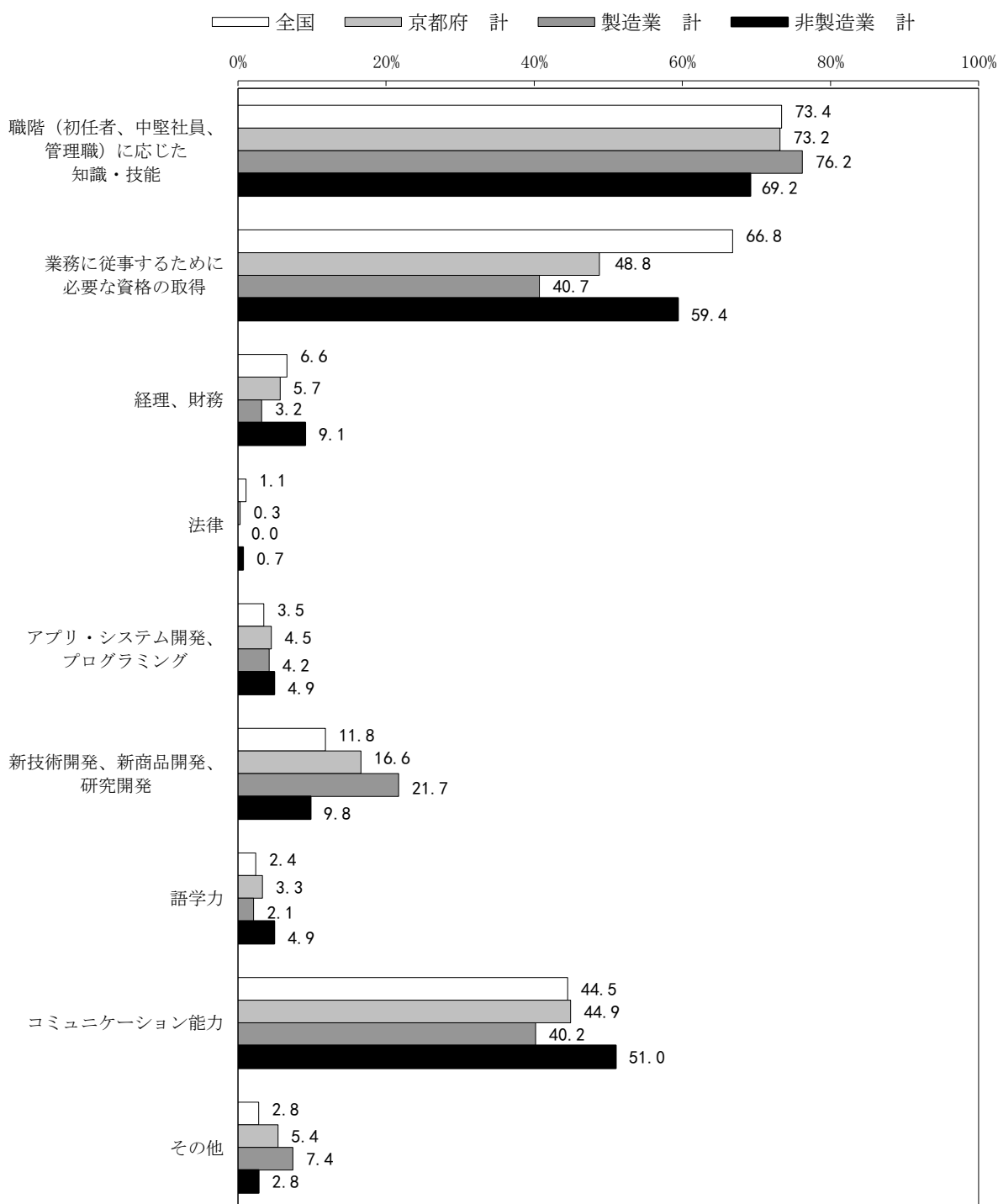


(3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（産業別）（3項目以内複数回答）

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力については、京都府計では「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が73.2%で最も高く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」（48.8%）、「コミュニケーション能力」（44.9%）と続いている。

産業別にみると、製造業、非製造業とも京都府計と同様「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が製造業（76.2%）、非製造業（69.2%）と最も高く、「業務に従事するために必要な資格の取得」製造業（40.7%）、非製造業（59.4%）、「コミュニケーション能力」製造業（40.2%）、非製造業（51.0%）と続いており、「業務に従事するために必要な資格の取得」「コミュニケーション能力」では、非製造業が製造業を10ポイント以上上回っている。

図 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（産業別）（3項目以内複数回答）

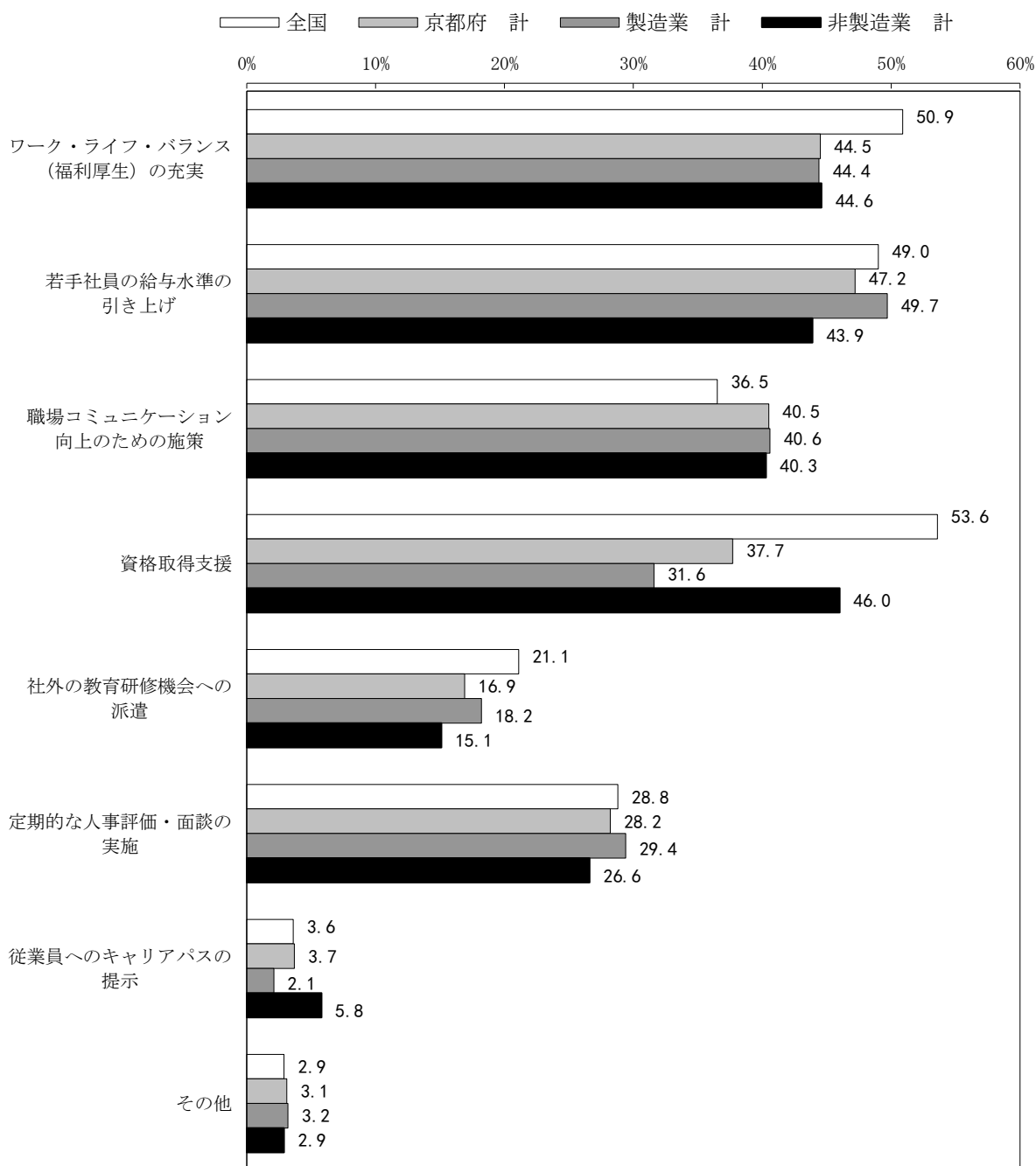


(4) 人材定着のために行う取組（産業別）（複数回答）

人材定着のために行う取組として、京都府計では「若手社員の給与水準の引き上げ」が47.2%で最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（44.5%）、「職場コミュニケーション向上のための施策」（40.5%）と続いている。

産業別にみると、製造業は京都府計の順位と同様「若手社員の給与水準の引き上げ」49.7%が最も高く、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（44.4%）、「職場コミュニケーション向上のための施策」（40.6%）と続く。一方、非製造業は全国の順位と同様「資格取得支援」46.0%が最も高く、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（44.6%）、「若手社員の給与水準の引き上げ」（43.9%）と続いている。

図 人材定着のために行う取組（産業別）（複数回答）



(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況をみると、京都府計では、1,259人(平均4.2人)が入職、379人(平均1.3人)が離職し、離職率は30.1%となっており、全国平均と比べると3.07ポイント低くなっている。

産業別にみると、製造業では、676人(平均3.8人)が入職、223人(平均1.3人)が離職し、離職率は32.99%と京都府計を2.89ポイント上回っている。一方、非製造業では、583人(平均4.8人)が入職、156人(平均1.3人)が離職し、離職率は26.76%と京都府計を3.34ポイント下回っている。離職率では「機械器具製造業」が43.02%と最も高く、「その他製造業」36.76%、「対個人サービス業」36.36%と続く。

規模別にみると、離職率が最も高いのは、「30～99人」の事業所で34.34%となっており、最も低いのは、「100～300人」の25.06%となっている。

表 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

産業・規模別	項目	入職者(人)		離職者(人)		離職率(%)
		入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	
	全 国	94,802	6.4	31,442	2.1	33.17
	京都府 計	1,259	4.2	379	1.3	30.10
製造業 計	製造業 計	676	3.8	223	1.3	32.99
	食料品	132	6.3	40	1.9	30.30
	繊維工業	52	1.2	16	0.4	30.77
	※木材・木製品	15	1.7	5	0.6	33.33
	印刷・関連産業	50	3.9	14	1.1	28.00
	※窯業・土石	18	2.0	4	0.4	22.22
	化学工業	-	-	-	-	-
	金属、同製品	254	5.8	82	1.9	32.28
	機械器具	86	4.5	37	2.0	43.02
	その他	68	3.4	25	1.3	36.76
	非製造業 計	非製造業 計	583	4.8	156	1.3
※情報通信業		5	1.7	2	0.7	40.00
※運輸業		122	30.5	24	6.0	19.67
※総合工事業		11	3.7	5	1.7	45.45
職別工事業		60	2.4	14	0.6	23.33
設備工事業		46	3.8	15	1.3	32.61
卸売業		185	6.0	37	1.2	20.00
小売業		113	5.4	32	1.5	28.32
※対事業所サービス業		30	4.3	23	3.3	76.67
対個人サービス業		11	0.7	4	0.3	36.36
規模別	1～9人	95	0.7	28	0.2	29.47
	10～29人	298	3.2	94	1.0	31.54
	30～99人	431	7.8	148	2.7	34.34
	100～300人	435	31.1	109	7.8	25.06

(※ 「木材・木製品」「窯業・土石製品製造業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

9. 賃金改定について

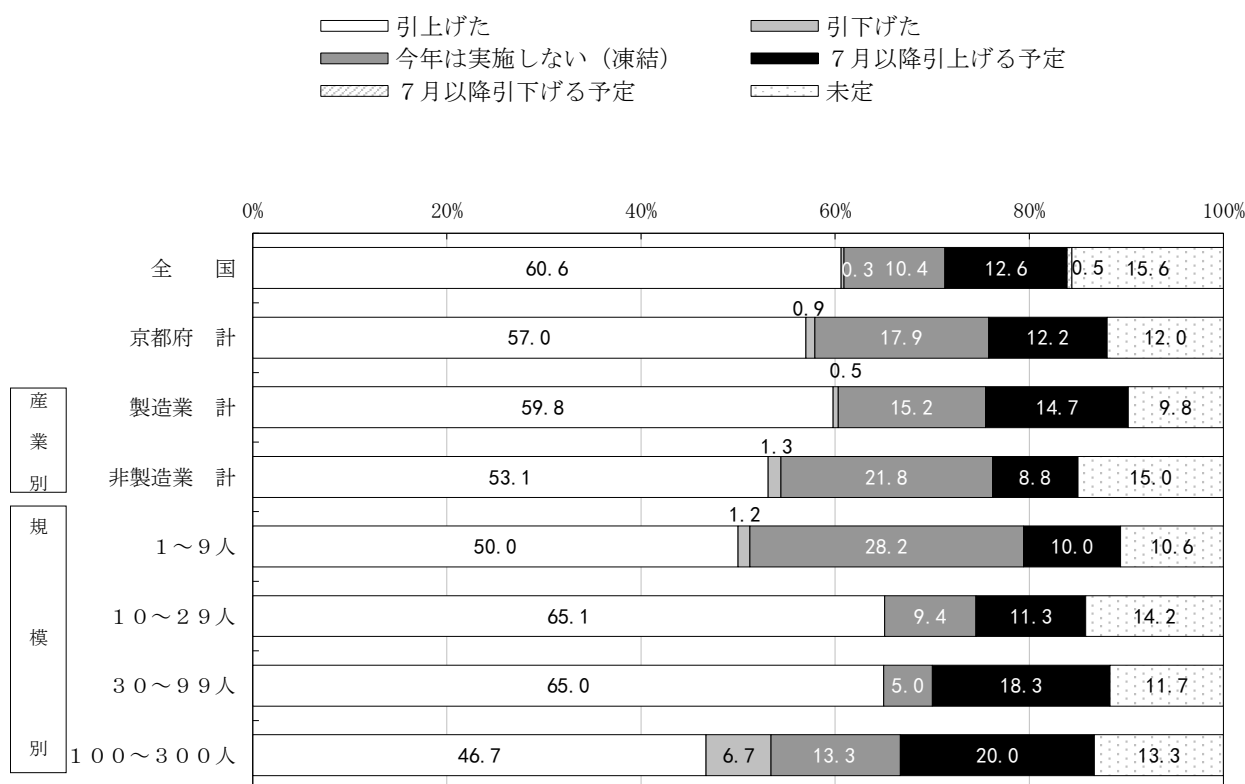
(1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「上げた」が57.0%で最も高く、次いで「今年は実施しない（凍結）」（17.9%）、「7月以降引上げる予定」（12.2%）、「未定」（12.0%）と続く。「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の15.1%から2.8ポイント増加し、「引き下げた」0.9%も前年度調査0.2%から0.7ポイント増加している。

産業別に「上げた」事業所の割合をみると、製造業59.8%が非製造業53.1%を6.7ポイント上回った。

規模別に「上げた」事業所の割合をみると、「10～29人」の事業所で65.1%、「30～99人」の事業所で65.0%であるのに対し、「1～9人」の事業所は50.0%、「100～300人」の事業所は46.7%となっている。

図 賃金改定の実施状況



(2) 改定額、率（賃金改定で上げを行った事業所に対しての質問）

賃金改定の額、率（次頁参照）をみると、京都府計の加重平均で、改定後の賃金276,806円、同昇給額9,006円、同昇給率3.36%で、改定後の賃金は全国平均272,796円を4,010円上回り、前年度調査272,718円からは4,088円上回った。

産業別にみると、改定後の賃金は非製造業（304,071円）が製造業（266,057円）を38,014円上回り、昇給額・昇給率も非製造業が上回っており、前年度調査と同じ傾向がみられる。

改定後の賃金が高い業種（加重平均対象者数10名以上）をみると、「設備工事業」329,688円が最も高く、次いで「職別工事業」328,801円となっている。また、昇給額の最も高い業種は「小売業」13,258円で昇給率は4.93%となっている。

規模別で改定後の賃金が高いのは、「1～9人」の事業所の290,048円となっている。

表 産業・規模別賃上げ状況（平均昇給・上昇）

上段：単純平均
下段：加重平均

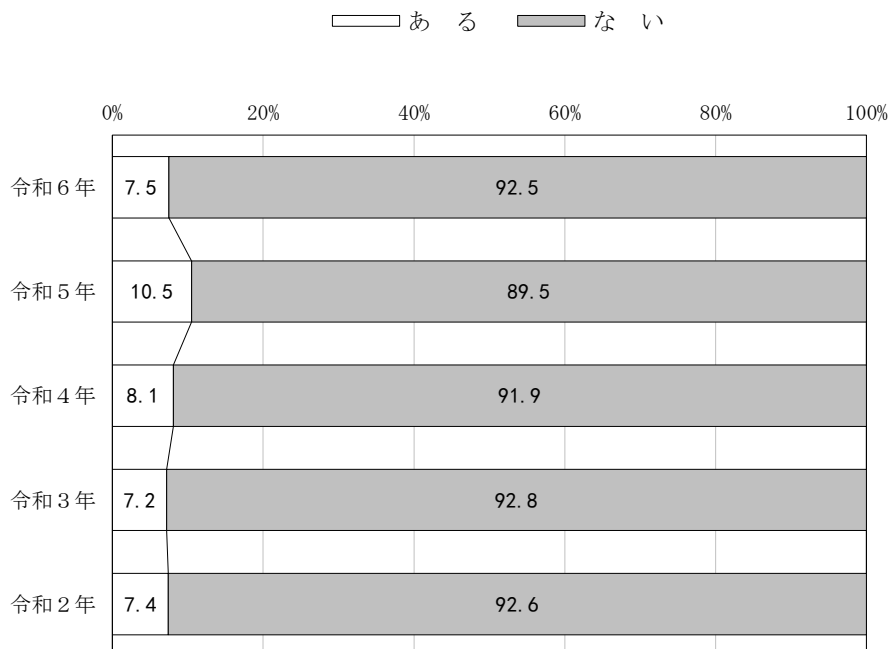
項目		改定前の賃金 (円)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)
産業・規模別	全 国	259,686	270,691	11,005	4.24
		262,587	272,796	10,209	3.89
京都府 計		267,437	278,380	10,943	4.09
		267,800	276,806	9,006	3.36
製造業 計		255,712	264,781	9,069	3.55
		257,496	266,057	8,561	3.32
食料品		※ 256,676	※ 266,220	※ 9,544	※ 3.72
		259,810	271,787	11,977	4.61
繊維工業		257,177	267,166	9,989	3.88
		254,775	262,946	8,171	3.21
木材・木製品		※ 305,473	※ 315,195	※ 9,722	※ 3.18
		318,836	326,867	8,031	2.52
印刷・同関連業		※ 276,892	※ 284,532	※ 7,640	※ 2.76
		266,494	274,917	8,423	3.16
窯業・土石		※ 236,228	※ 243,681	※ 7,453	※ 3.16
		258,892	261,989	3,097	1.20
化学工業		※ 206,710	※ 221,005	※ 14,295	※ 6.92
		※ 206,710	※ 221,005	※ 14,295	※ 6.92
金属・同製品		240,460	249,683	9,223	3.84
		245,046	253,537	8,491	3.47
機械器具		270,839	279,925	9,086	3.35
		268,985	276,630	7,645	2.84
その他		※ 249,820	※ 256,410	※ 6,590	※ 2.64
		250,677	256,263	5,586	2.23
非製造業 計		288,419	302,715	14,296	4.96
		293,934	304,071	10,137	3.45
情報通信業		※ 273,659	※ 298,683	※ 25,024	※ 9.14
		296,227	309,194	12,967	4.38
運輸業		-	-	-	-
		-	-	-	-
総合工事業		※ 300,478	※ 304,243	※ 3,765	※ 1.25
		302,669	306,014	3,345	1.11
職別工事業		282,502	298,315	15,813	5.60
		316,291	328,801	12,510	3.96
設備工事業		※ 298,960	※ 311,748	※ 12,788	※ 4.28
		316,974	329,688	12,714	4.01
卸売業		314,347	328,721	14,374	4.57
		299,068	309,596	10,528	3.52
小売業		※ 285,730	※ 306,811	※ 21,081	※ 7.38
		268,711	281,969	13,258	4.93
対事業所サービス業		※ 302,174	※ 308,378	※ 6,204	※ 2.05
		296,442	300,257	3,815	1.29
対個人サービス業		※ 270,347	※ 278,909	※ 8,562	※ 3.17
		276,783	288,647	11,864	4.29
規模別	1～9人	269,337	283,783	14,446	5.36
		277,005	290,048	13,043	4.71
	10～29人	262,326	271,157	8,831	3.37
		255,487	263,952	8,465	3.31
	30～99人	269,493	277,909	8,416	3.12
		267,082	275,372	8,290	3.10
	100～300人	※ 286,356	※ 294,490	※ 8,134	※ 2.84
		279,376	289,034	9,658	3.46

（※記載箇所については母数10未満のため参考数値）

10. 労働組合の有無について

労働組合の有無（京都府計）では、「労働組合がある」は7.5%で、前年度調査10.5%を3.0ポイント下回った。

図 労働組合の有無 年次推移



労働組合の組織率は、京都府計で7.5%で全国平均を0.4ポイント上回った。

産業別にみると、製造業8.3%が非製造業6.6%を1.7ポイント上回った。

規模別にみると、概ね大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」「10～29人」の事業所はともに5.7%と1割未満に留まっているが、「100～300人」の事業所では18.8%に達し、規模別の格差が見られる。

図 労働組合の有無

